

令和7年度予算に向けた再評価結果一覧

別添3

【公共事業関係費】

【河川事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 （億円）	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応 方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益・B（億円）		費用・C（億円）					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
渚滑川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	138	411	【内訳】 洪水被害防止便益：411億円 残存価値：0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：26戸 年平均浸水軽減面積：47ha	98	【内訳】 事業費：74億円 維持管理費：24億円	4.2	・整備により、避難率0%の最大孤立者数を約800人から0人に軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口を約720人から0人に軽減できる。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、社会的リスクの高い渚滑地区、上渚滑地区を中心に河道掘削を実施する。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生した残土を排水ヤードの整備や農地還元等へ利用することや、河川工事で発生したブロックを河岸保護工に再利用することでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
尻別川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	197	155	【内訳】 洪水被害防止便益：152億円 残存価値：2.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4戸 年平均浸水軽減面積：12ha	112	【内訳】 事業費：105億円 維持管理費：7.2億円	1.4	・整備により、避難率0%の最大孤立者数を約830人から0人に軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口を約810人から0人に軽減できる。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、社会的リスクの高い蘭越市街地地区を中心に、河道掘削等を行う。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生した土砂を、道営土地改良事業等の農地で有効活用することで、建設副産物の発生を抑制することによりコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
高瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	66	437	【内訳】 被害防止便益：433億円 残存価値：3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：164ha	105	【内訳】 事業費：97億円 維持管理費：8.7億円	4.1	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内市町村の総人口、高瀬川の漁獲量は減少傾向にあるものの、農業生産額、製造品出荷額、近年横ばいに推移しており、大規模な洪水氾濫が発生した場合の影響や治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・高瀬川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後、高瀬川放水路拡幅の事業を進め、治水安全度を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・今後は、高瀬川放水路を拡幅して洪水時に小川原湖の湖水位の低減を図り、計画規模の洪水を安全に流下させる。 【コスト縮減等】 ・堤防除草は、刈草の処分費を削減するなど、処理費の縮減に努めている。また、堆積した土砂等の有効利用を図る。今後も工法の工夫や新技術の積極的な活用により、事業全体のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
子吉川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	359	3,244	【内訳】 被害防止便益：3,231億円 残存価値：13億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：338戸 年平均浸水軽減面積：256ha	431	【内訳】 事業費：403億円 維持管理費：28億円	7.5	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・由利本荘市の人口は昭和60年をピークに減少傾向となっているが、秋田県内の人口に対する割合は、昭和45年と比べても同程度で推移している。また、世帯数は平成17年以降は概ね横ばいとなっているため、大規模な洪水氾濫が発生した場合の影響や、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・子吉川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、戦後最大規模である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合には、甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和16年までに残事業である本荘地区の河道掘削と川口地区の堤防的整備を実施する。 【コスト縮減等】 ・堤防の除草等は、集草処分費を削減するなど、処理費の縮減に努めている。河道整備では、河道掘削土の有効活用による流域治水の取り組みの推進を図っている。今後も工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

中川・綾瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	1,097	32,700	【内訳】 ・被害防止便益：32,685億円 ・残存価値：14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：24,100世帯 年平均浸水軽減面積：391ha	702	【内訳】 事業費：611億円 維持管理費：91億円	46.6	河川整備基本方針規模の洪水において、事業実施により、最大孤立者数は約72,600人から約9,700人に、電力停止による影響人口は約25,000人から約5,200人に軽減される。	・令和5年11月に公表された利根川水系中川・綾瀬川河川整備計画をもって再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・中川・綾瀬川は流域内に人口約369万人を抱えている。さらに鉄道や道路等の首都圏の主要な交通網が整備されており、特に下流部には、人口・資産が集中し、日本経済の中核機能を有しており、氾濫被害がテニシャルが大きい地域となっている。このような流域の社会経済情勢を踏まえ、引き続き、中川・綾瀬川河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・今後の実施の目的、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行之実施する。 【コスト縮減等】 ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、ICT技術の活用等、生産性の向上、工事により発生した建設発生土の有効活用等に取り組み、引き続き一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
信濃川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	3,267	34,604	【内訳】 被害軽減効果：34,527億円 残存価値：77億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,439戸 年平均浸水軽減面積：1,699ha	2,810	【内訳】 事業費：2,801億円 維持管理費：9.3億円	12.3	・令和元年東日本台風洪水及び下流バランスを考慮した洪水（小千谷地点：12,000m³/s）が発生した場合、信濃川流域では、災害時要配慮者数が約74,500人、最大孤立者数が約79,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約130,000人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はそれぞれ約39,000人、約40,000人、約58,000人へと軽減される。	・総事業費の増加に伴い再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・信濃川流域に位置する新潟市、長岡市、小千谷市等の状況については、人口は横ばいから減少傾向、世帯数は増加傾向である。 ・関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通のネットワークを構成する上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道、国道8号、国道17号等の交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 ・長岡市は近年精密機械工業が盛んであり、燕市は日本を代表する金属加工製品の産地である。 ・令和元年度（2019年度）には、令和元年東日本台風洪水を受け、再度災害防止のため、国・県・市町村で一体となっており組む緊急的な治水対策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」としてとりまとめ、令和2年度には、信濃川水系（信濃川中流）流域治水協議会を発足し、関係機関を拡大し、中長期的な取り組みを含めた「信濃川水系流域治水プロジェクト」をとりまとめるとともに、令和6年4月には気候変動による降雨量の増大に対しても早期に防災・減災を実現するため「信濃川水系流域治水プロジェクト2.0」をとりまとめたところであり、関係機関と連携しこれらのプロジェクトを推進している。 ・令和元年東日本台風洪水により、浸水被害や施設被害が発生。再度災害防止のため、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトとして、堤防整備や河道掘削、遊水地整備を実施している。 ・大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は、令和5年度（2023年度）末時点で約67%となる。 ・信濃川中流部の大臣管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防整備や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上対策を講じなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、大河津分水路改修、河道掘削、河川防災ステーション整備、遊水地整備を実施する。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もことから、大河津分水路改修事業や、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトをはじめとした治水対策を今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・山地部掘削や河道掘削による発生土砂については、堤防拉幅・築堤の盛土材への利用のほか、工業団地や水防・避難拠点等、地域の各分野の事業に有効活用することによりコスト縮減を図っている。 ・河道内樹木については、公募伐採の実施や伐採木の無償配布により、コスト縮減及び資源の有効活用を図っている。 ・また、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点に立つて事業を進めていくほか、新技術を活用するなど、工事における一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	182	10,147	【内訳】 被害軽減効果：10,139億円 残存価値：7.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：889戸 年平均浸水軽減面積：294ha	226	【内訳】 事業費：208億円 維持管理費：19億円	44.9	・計画規模（5,000m³/s）の洪水が発生した場合、手取川流域では、災害時要配慮者数が約11,000人、最大孤立者数が約10,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約16,000人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はそれぞれ約5,600人、約4,800人、約6,400人へと軽減される。	・総事業費の増加に伴い再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・手取川流域の関係市町における人口増加は鈍化しているものの、世帯数は増加傾向にある。 ・手取川流域の関係市町における製造品出荷額は増加傾向にある。 ・流域内の主要交通網として国道8号、北陸自動車道、国道157号があるほか、令和6年（2024年）3月にはJR北陸新幹線の金沢～敦賀間が開業し、更にIRいしかわ鉄道の西松任駅が新駅として開業するなど開発が進んでいる。 ・昭和9年の洪水を契機として、昭和10年に国の直轄事業として河川改修に着手。 ・度々化以降、河床掘削、手取川ダムの整備、河口部導流堤、急流河川対策等を実施。 ・令和6（2024）年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は93.4%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、外水氾濫の防止や流量下流への向のため西川・熊田川合流点処理を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、西川・熊田川合流点処理を実施する。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・「In-Construction」の活用（ICT建設機械を活用した工事施工）」の施策を建設現場に導入。三次元測量やICT建設機械により施工を効率化・省力化することでコスト縮減を図っている。 ・砂州の切り下げや河床掘削により発生した土砂を急流河川対策の覆付け盛土材に有効利用することでコスト縮減を図っている。 ・河川敷の樹木を伐採して頂け方々を募集し、伐採費用の縮減と伐採木の有効活用を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

千曲川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	3,031	18,822	【内訳】 被害軽減効果：18,729億円 残存価値：93億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,827戸 年平均浸水軽減面積：416ha	2,502	【内訳】 事業費：2,484億円 維持管理費：18億円	7.5	・令和元年(2019年)10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、千曲川流域では、災害時要配慮者数が約31,000人、最大孤立者数が約38,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約61,000人と想定されるが、事業を実施した場合、それぞれ約20,000人、約22,000人、約36,000人へと軽減される。	・総事業費の増加に伴い再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 ・千曲川流域に、北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により、広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を合わせ持ち、県都長野市をはじめ、松本市や上田市等の地方都市を有している。 ・善光寺などの豊富な観光資源を活用した観光産業は高速交通網の発達も追い風となり発展している。 ・千曲川では、令和元年東日本台風洪水を踏まえ、目標流量の変更（立ヶ花地点：9,400m³/s）及び整備内容の変更を含めた河川整備計画を変更し堤防拡幅・築堤、河道掘削、遊水地整備、堤防強化等を実施している。 ・令和元年東日本台風洪水を踏まえ、当面の事業（令和9年度（2027年度）まで）では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに基づく整備計画メニューを加速化し進めている。 ・大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は、令和6年度末（2024年度末）で約72%である。 ・千曲川の大匠管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきたが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、河道掘削、堤防拡幅・築堤、遊水地、浸透対策、河川防災ステーション整備を実施する。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もことから、今後引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。 【コスト縮減等】 ・発生土を活用し、レジリエンススペース（近隣住民の一時避難やポンプ車等の災害対策車両の集結拠点）を整備することで運搬距離の短縮などコスト縮減が見込まれる。 ・上今井遊水地の越流施設については、今後、ランニングコスト、水理模型実験による確認などを行い、可動堰の適用性や詳細な構造の検討を進め、更なるコスト縮減を図る。 ・上今井遊水地に替わる案及び上今井遊水地における掘削深の増大に対する代替案について比較検討した結果、現改修案が最適であると考える。 ・河道内に繁茂していた樹木については、管理伐採に加え、公募伐採により伐採コストの縮減及び資源の有効活用に取り組んでいる。 ・ICI技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
------------------------	-----	-------	--------	---	-------	-----------------------------------	-----	--	--	----	--------------------------------

天竜川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	1,163	22,335	【内訳】 被害防止便益：22,322億円 残存価値：13億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5,425戸 年平均浸水軽減面積：720ha	842	【内訳】 事業費：626億円 維持管理費：216億円	26.5	S58.9洪水相当に対して気候変動後（2℃上昇時）の状況において浸水が発生した場合 ・想定死者数は約60人、最大孤立者数は約12.1万人と推定されるが、整備を実施することで概ね解消される。 ・機能低下する医療施設数は174施設、社会福祉施設数は346施設と推定されるが、整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号・国道150号・国道152号・国道153号・国道256号・国道257号、途絶する主要鉄道はJR飯田線・遠州鉄道と推定されるが、整備を実施することで解消される。	・天竜川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・天竜川上流域の主要都市である飯田市において、平成20年に三遠南信自動車道が開通し、その後、平成30年、令和元年に延伸し、交通の利便性が向上した。 ・飯田市における産業団地の分譲面積は約2.3倍に増加、これまでに多くの企業が進出するとともに、令和5年7月に龍江インター産業団地の公募を開始した。 ・令和9年度に予定されているリニア中央新幹線の長野県駅（仮称）開業により、さらなる企業誘致や地域間交流の拡大などが期待される。 ・経四輪自動車やオートバイ等、我が国を代表するものづくり地域である下流域では、令和9年度に新東名高速道路が全線開通予定など、日本経済を支える重要な地域となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の段階的な整備（概ね5ヶ年）としては、昭和58.9洪水と同規模の洪水が気候変動後（2℃上昇時）（下流部：14,400m³/s、上流部：4,500m³/s対応の河道）の河道対応に向けて、下流部では河道掘削及び樹木伐開と、野部地区の屋根部対策を実施する。 ・上流部では、堤防整備（南向地区、小和田地区）、孤島〜福与地区の水位低下対策（河道掘削、樹木伐開、橋梁補強）等を実施する。 【コスト縮減等】 ・静岡県と天竜川総合砂管理・遠州灘侵食対策連絡調整会議を行い、河道掘削残土は養分材として利活用し、コスト縮減を図っている。 ・施工に当たっては、IoT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでおり、今後新たにBIM/CIMをはじめとしたDXの導入、新技術や施工計画の見直し等代替案の検討により、さらなるコスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。 ・堤防除草により大量に発生した刈草、伐開した樹木については、有料処分せずに地域の方々に配布することで環境面への配慮及びコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
矢作川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	465	18,622	【内訳】 被害防止便益：18,615億円 残存価値：7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,670戸 年平均浸水軽減面積：204ha	628	【内訳】 事業費：515億円 維持管理費：113億円	29.6	河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合 ・想定死者数は約1,200人、最大孤立者数は約86,700人と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する主要医療施設は6施設、社会福祉施設は172施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号、国道22号、国道153号、国道249号及び、途絶する鉄道はJR東海道本線、名鉄名古屋本線・三河線・豊田線・西尾線、愛知環状鉄道であり、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで交通途絶被害は解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域関連市町村人口（8市2町2村）は約140万人であり、製造業の発展に伴い、全体として増加傾向にある。 ・愛知県は全国1位の工業出荷額を有しており、その約半分を西三河地域が占めており、全国シェアとしても7%を超える高い割合を占めている。 ・東名高速道路、新東名高速道路、東海環状自動車道、一般国道1号、J R東海道新幹線、東海道本線等の重要な交通網が整備されている。 【事業の進捗の見込み】 ・平成12年9月東海（恵那）豪雨規模の洪水を安全に流下させるため、豊田市区間の河道掘削、中下流部の堤防整備・堤防強化、河道掘削、樹木伐開を進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は、事業費ベースで約56%となっている。 【コスト縮減等】 ・河道掘削工事において発生した土の他工事への有効利用や、河道掘削時に発生する河川内樹木の伐採において無料配付による資源の有効利用、建設IoTの活用により、コスト縮減を図る。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
由良川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	その他	1,184	19,293	【内訳】 浸水被害軽減による便益：19,281億円 残存価値による便益：12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,849戸 年平均浸水軽減面積：542ha	1,735	【内訳】 事業費：1,542億円 維持管理費：193億円	11.1	・河川整備計画規模（S34規模）の降雨による洪水が発生した場合、避難率40%のときに由良川直轄管理区間内の想定死者数は約20人、最大孤立者数は約9,700人と想定されるが、事業の実施により浸水範囲が減少することで、最大孤立者数は約230人まで減少し、避難率にかかわらず想定死者数は0人まで減少。	・社会経済情勢の急激な変化（事業費の増加等）により再評価の実施の必要性が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・直近14年で、由良川の氾濫原を含む沿川市町の総人口はやや減少ながら、総世帯数や総資産額は横ばい。 ・由良川の現状では、整備計画規模（S34規模洪水）の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により1,667haが浸水し、浸水家屋は7,176戸、被害額は3,610億円と推定。 ・河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水面積が848ha、浸水家屋が6,905戸、被害総額が3,370億円減少する。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね5年程度で無堤区間（由良・石浦地区、並松地区、高畑地区）の堤防整備、下流部（志高地区）の河道掘削、岩沢堤の堤防強化を完成させる。 【コスト縮減等】 ・これまで掘削残土を圃場整備事業へ活用するため、遠方へ運搬処理してきたが、今後は沿川でのレジリエンス整備（高台造成）に活用することを検討するなど、コスト縮減に取り組んでいく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
天神川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	168	489	【内訳】 被害防止便益：488億円 残存価値：0.58億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：104世帯 年平均浸水軽減面積：16ha	93	【内訳】 事業費：86億円 維持管理費：7.0億円	5.2	昭和34年9月洪水に気候変動の影響を考慮した洪水が発生した場合、天神川流域で想定死者数が10人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が7,364人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。	・天神川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・山陰自動車道及び地域高規格道路（北条湯原道路）が建設中であり、西倉吉工業団地を中心として、電子部品・PC生産等のIT関連産業の振興が期待されている。 ・近年でも洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効活用を図り、コスト縮減に努める。 ・施設点検や維持補修の効率化、施設の長寿命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

江の川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	857	2,256	【内訳】 被害防止便益：2,251億円 残存価値：5.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：222世帯 年平均浸水軽減面積：116ha	536	【内訳】 事業費：501億円 維持管理費：35億円	4.2	整備計画目標流量の洪水が発生した場合、江の川全体で想定死者数が346人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が5,872人と想定されるが、事業実施により軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・関係住民の意見も踏まえ、関係機関と協働して江の川中下流域マスタープランや江の川流域水害対策計画を別途策定し、協力体制を確立しているため、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・新技術、新工法を活用するとともに、河道掘削等により発生した土砂を築堤盛土に有効活用する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
旭川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	82	9,997	【内訳】 被害防止便益：9,996億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：2,440世帯 年平均浸水軽減面積：220ha	77	【内訳】 事業費：72億円 維持管理費：4.7億円	130.5	1/70確率相当の洪水が発生した場合、旭川流域で想定死者数54人（避難率40%）、電力停止による影響人口が50,203人と想定されるが、事業実施により被害は軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる 【コスト縮減等】 ・新技術、新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
那賀川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	897	2,818	【内訳】 被害防止便益：2,807億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：840戸 年平均浸水軽減面積：300ha	1,334	【内訳】 事業費：1,324億円 維持管理費：10億円	2.1	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・那賀川国管理区間下流域に広がる平野部は、地盤高が那賀川の計画規模の洪水時における水面より低く、氾濫区域には人口・資産が集中しており、決壊時に想定される被害は甚大である。 ・流域内の阿南市、那賀町の人口は減少傾向となっているが、資産が集中している国管理区間の那賀川下流地区は横ばい傾向である。また、氾濫区域内には、国内外でトロッシャを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額（阿南市・小松島市・那賀町）は、ここ数年で5,000億円以上の高い水準を維持している。 ・上流部では一部地区が無堤のまま残っており、これら地区では、浸水被害が頻発している状況である。 ・那賀川の堤防では濁水が頻発し、堤防断面が不足している区間がある。 ・今後予想される南海トラフ巨大地震による地震津波対策の早期整備が必要であり、桑野川下流域の地震津波対策については、地域住民から早期対策実施の要望をうっている。 ・自治体等及び地域住民から、毎年、那賀川水系国管理区間の河川改修事業促進の要望がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度に那賀川の加茂地区の堤防整備が完成したが、引き続き那賀川、桑野川の無堤地区の堤防整備を進めるとともに、橋樑・吉井地区の河道掘削を実施する。 ・地震・津波対策については、那賀川の国管理区間は完了しており、桑野川の対策工事を進めている。 【コスト縮減等】 ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。 ・流用土を築堤材料に使用することで、約70百万円のコスト縮減を予定している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
肱川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	906	1,769	【内訳】 被害防止便益：1,758億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：133戸 年平均浸水軽減面積：34ha	1,181	【内訳】 事業費：1,157億円 維持管理費：24億円	1.5	・軟弱地盤対策の追加等に伴う総事業費の変更を行うため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・肱川国管理区間の中流部に位置する大洲盆地では、河床勾配が非常に緩いことと、大洲盆地より下流において山で挟まれたV字谷が形成され洪水が吐けにくいことから被害を受けやすい地域であり、かつ、人口・資産が集中している東大洲地区が位置しており、ひとたび氾濫が発生すれば被害は甚大となる。 （「八幡浜・大洲地方拠点都市地域」に指定：平成5年） ・気候変動や社会情勢の変化を踏まえた流域治水への転換、浸透対策等による防災の質的整備の実施、山鳥谷ダムサイト変更、野村ダム改良事業の推進による河川整備計画の変更を令和4年6月に行った。また、気候変動による外力の増大を踏まえ、基準地点大洲において基本高水のピーク流量を6,300m ³ /sから7,500m ³ /sとする河川整備基本方針の変更を令和5年8月に行った。 ・これまで、洪水による浸水被害が頻発しており、戦後最大流量を記録した平成30年7月豪雨では広範囲で浸水し、甚大な被害の発生を受け、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、5年間で築堤や暫定堤防のかさ上げ等を実施した。 ・今後、これまでも内水氾濫による被害が頻発している郡谷川流域では、洪水時における矢落川合流部の郡谷川排水樋門閉鎖時による内水氾濫のリスクが高まることから、令和5年4月に特定都市河川に指定、令和5年12月に郡谷川流域水害対策計画が策定され、愛媛県、大洲市と連携して総合的な内水対策を実施している。 ・大洲市、西予市、内子町の2市1町を構成員とする「肱川流域総合整備促進協議会」、四国治水期成同盟連合会」等から、毎年、肱川及び支川に関する河川整備の促進について要望を受けており、事業を進める体制が整っている。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度までに五郎、若宮地区等の河道掘削を進めるとともに、東大洲地区における内水氾濫対策を実施する。また、浸透対策の検討を進めるとともに、必要な対策に着手する。 ・令和10年度までに河道掘削を進め、4,600m ³ /s河道を完成させるとともに、構築改築等を実施する。また、東大洲地区以外での内水氾濫対策を必要に応じ実施する。 【コスト縮減等】 ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

物部川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	118	1,020	【内訳】 被害防止便益：1,018億円 残存価値：1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：124戸 年平均浸水軽減面積：137ha	169	【内訳】 事業費：165億円 維持管理費：3.7億円	6.0	河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前では浸水区域内人口が約5,000人、最大孤立者数が約700人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約600人と想定されるが事業実施によりこれらが解消する。	・掘削量の変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・物部川下流域では右岸側に扇状地が広がっており、決壊すれば拡散型の広域的な氾濫となり甚大な被害が発生する。 ・流域内には市街地や産業団地、県内有数の穀倉地帯が広がっているほか、高知空港や高知県東部と高知市を結ぶ、高知東部自動車道や国道55号・195号、土佐くろしお鉄道等が整備され、高知県における交通の要衝となっている。 ・昭和43年の工事実施基本計画の策定後、戦後最大を記録した昭和45年8月洪水をはじめ、洪水による被害が発生している。 ・治山自治体による「物部川改修期成同盟会」をはじめとする関係団体等から毎年要望を受けており、事業を進める体制が整っている。 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度までに下ノ村地区の河道掘削に着手する。また、河道掘削土の有効活用を図りつつ、優先度が高い戸板島の高水敷造成や河川防災ステーションの整備を実施する。 ・令和13年度までに河道掘削を完了させ、4,200m³/s河道を完成させる。また、高水敷造成を完了させ、河岸侵食への対応を完成させる。 【コスト縮減等】 ・河道掘削により発生する土砂は、防災ステーションや局所洗掘対策（高水敷造成）の盛土材に有効活用することでコスト縮減に努める。 ・各事業の設計・実施段階では新技術の適用等を検討し、更なるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
仁淀川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	969	2,197	【内訳】 被害防止便益：2,177億円 残存価値：20億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：315戸 年平均浸水軽減面積：127ha	519	【内訳】 事業費：505億円 維持管理費：14億円	4.2	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の最大孤立者数（避難率40%）は約13,800人、災害時要援護者数は約11,200人、電力停止による影響人口は約18,300人と想定されるが、事業実施により解消される。	・仁淀川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・仁淀川直轄区間の下流域沿川の平地部は、開発が進み多くの人口・資産が集中している。また、地盤高が本川から離れるほど低くなる低典型地形を呈しており、仁淀川の計画高水位より低いため、決壊時に想定される被害は甚大である。 ・流域内の主な市町村の人口は、やや減少傾向にあるが、製造業従業者数、製造品出荷額は概ね横ばいとなっている。 ・気候変動の影響により水災害が激甚化・頻発化することが想定され、産業革命以前と比べて気温が2℃上昇した場合、降雨量が1.1倍、河川の流量が1.2倍、洪水の発生頻度が2倍になると試算されており、仁淀川においても、伊野地区上流の流域平均の年最大2日雨量は、「1976～2010年の平均288mm」が「2011～2020年の平均319mm」と、約1.1倍に増加傾向である。 ・治山自治体による「仁淀川改修期成同盟会」をはじめとする関係団体等から毎年要望を受けており、気候変動の影響に対応する技術的な治水対策の推進を強く望んでいる。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度までに、谷筋所の堤防の整備、八田堰下流の河道の掘削等を実施する。 ・令和22年度までに、八田堰下流の河道掘削を実施し、12,900m³/s河道を完成させる。また、横断工作物の改良、八田堰上流の河道掘削を実施し、昭和38年8月（戦後最大）実績洪水を安全に流下させる。 ・令和36年度までに、残る八田堰上流の河道掘削を実施するとともに、遊水地の整備により、河川整備目標流量を安全に流下させる。 【コスト縮減等】 ・河道掘削により発生する土砂は、河川防災ステーションや高水敷造成（局所洗掘対策）、遊水地整備等の盛土材に有効活用する。また、海岸の養浜材への活用や関係機関の実施する工事に活用することでコスト縮減に努める。 ・各事業の設計・実施段階で新技術の適用等を検討し、更なるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
緑川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	937	4,296	【内訳】 被害防止便益：4,286億円 残存価値：9.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,269戸 年平均浸水軽減面積：410ha	525	【内訳】 事業費：499億円 維持管理費：25億円	8.2	・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は事業実施により約59,100人が解消される。また、電力停止による影響人口約30,000人とガスの停止による影響人口約16,900人が解消される。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は事業実施により約13,800人が解消される。また、電力停止による影響人口約12,400人とガスの停止による影響人口約10,200人が軽減される。	・緑川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。 【事業の必要性等に関する視点】 緑川の想定氾濫区域内には、資産が集中する熊本市や宇土市等の主要地区が存在するが、堤防整備が必要な箇所や河道断面不足等により治水安全度が低い箇所があり、浸水すれば甚大な被害が発生する。 ・地域から早期に治水効果を発現させてほしいという要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されている。 ・事業を実施した場合における費用対効果（B/C）は8.2である。（令和6年度評価） ・事業を実施することにより治水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減も見込まれる。 【事業の進捗の見込みに関する視点】 ・事業の実施により、治水安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分に見込める。 【コスト縮減の可能性の視点】 ・緑川直轄河川改修事業は、河道掘削等による発生土の再利用などのコスト縮減を図り、河川改修事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
白川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	946	11,173	【内訳】 被害防止便益：11,167億円 残存価値：5.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,733戸 年平均浸水軽減面積：127ha	585	【内訳】 事業費：580億円 維持管理費：5.8億円	19.1	・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は事業実施により約75,600人が解消される。また、電力停止による影響人口約27,300人とガスの停止による影響人口約12,800人が解消される。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は事業実施により約14,600人が軽減される。また、電力停止による影響人口約16,800人とガスの停止による影響人口約11,900人が軽減される。	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【事業の必要性に関する視点】 白川は、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の令和元年度評価時から大きく変化していないが、想定氾濫区域内に政令指定都市である熊本市の中心市街地が含まれているが、治水安全度が低い箇所があるため、氾濫すれば甚大な被害が発生する。 ・地域から早期に治水効果を発現させてほしいという要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業実行が可能である。 ・事業を実施した場合における費用対効果（B/C）は19.1である。（令和6年度評価） ・事業を実施することにより洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減も見込まれる。 【事業の進捗の見込みの視点】 ・事業の実施により、治水安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分に見込める。 【コスト縮減や代替案等の可能性の視点】 ・白川直轄河川改修事業は、河道掘削等による発生土の再利用などのコスト縮減を図り、河川改修事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

天塩川総合水系環境整備事業 北海道開発局	その他	41	138	【内訳】 水辺整備の効果による 便益：63億円 自然再生の効果による 便益：75億円 【主な根拠】 （水辺整備：天塩地区） 支払意思額（住民）：418円／世帯／月 受益世帯数：23,559世帯 支払意思額（観光客・日帰り）：559円／人／日 観光客数（日帰り）：125,558人 支払意思額（観光客・宿泊）：427円／人／日 観光客数（宿泊）：9,238人 （水辺整備：名寄川地区） 支払意思額（住民）：338円／世帯／月 受益世帯数：15,007世帯 支払意思額（観光客・日帰り）：479円／人／日 観光客数（日帰り）：73,386人 （自然再生：天塩川中上流地区） 支払意思額（住民）：509円／世帯／月 受益世帯数：29,092世帯 （自然再生：天塩川下流地区） 支払意思額（住民）：592円／世帯／月 受益世帯数：22,895世帯	58	【内訳】 事業費：57億円 維持管理費：0.54億円	2.4	（水辺整備） ・天塩地区においては、高水敷整正や管理用道路の整備により、情報発信及び観光動線を強化し、観光拠点と天塩川の観光資源との連携を図り、道跡・資料館などの歴史資源、天塩川・日本海の雄大な景色及び自然環境を活かした観光振興につなげ、地域の活性化を図る必要がある。 ・名寄川地区かわまちづくりは、名寄市・下川町のまちづくり計画と連携し、名寄川やサルンガムの空間をサイクリングや散策等に活用できるよう整備し、観光拠点間の移動がしやすくなることによる地域活性化や観光振興、低炭素まちづくり等の促進を図る必要がある。 ・天塩川中上流地区自然再生は、支川合流部等の落着解消による河川縦断方向の連続性の回復、河道正正による砂礫河原（魚類産卵環境）の新出により、流域の広範囲で自然産卵が行われるようになり、天塩川水系において魚類が持続的に再生可能な河川環境の保全を図る必要がある。 ・天塩川下流地区自然再生については、汽水環境の再生により、汽水性のシジミ等の底生生物の生息環境が向上し、それを採餌する魚類、鳥類などの生息環境が向上することで、オジロワシ、オオワシなどの生態系上位種の採餌環境の改善を図る必要がある 【事業の進捗の見込み】 ・天塩地区かわまちづくりは、地域住民や関係機関と連携してファロアアップを進めていく。 ・名寄川地区かわまちづくりは、名寄市、下川町、地元サイクリングクラブ等と連携して意見交換やサイクリングコースの試定等を行いながら事業の進捗を図る。 ・天塩川中上流地区自然再生は、地元リバーガイドやカヌー利用者、関係行政機関、魚類生息環境保全に関する専門家等と連携し、継続して意見交換を行いながら事業の進捗を図る。 ・天塩川下流地区自然再生は、専門家等の指導・助言を受けながらモニタリングを進めていく。 【コスト縮減等】 ・天塩地区かわまちづくりは、AIを活用する等、モニタリング手法の見直しを図るなど、引き続きコスト縮減に努めていく。 ・名寄川地区かわまちづくりについては、アスファルト舗装養生材の有効利用やサイクルートの見直しによりコスト縮減を図っており、引き続きコスト縮減に努める。 ・天塩川中上流地区自然再生については、河道正正における現地発生材の有効利用によりコスト縮減を図っており、引き続きコスト縮減に努める。 ・天塩川下流地区自然再生については、汽水環境の再生による固形土を築堤工事の盛土材やバンケ沼の底質環境改善のための覆砂へ土砂供給することでコスト縮減を図っており、引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
網走川総合水系環境整備事業 北海道開発局	再々評価	192	759	【内訳】 水辺整備の効果による 便益：145億円 自然再生の効果による 便益：614億円 【主な根拠】 （水辺整備：網走地区） 支払意思額（住民）：542円／世帯／月 受益世帯数：105,838世帯 支払意思額（観光客・日帰り）：434円／人／日 観光客数（日帰り）：232,352人 （水環境：網走湖） 支払意思額（住民）：637円／世帯／月 受益世帯数：297,158世帯 支払意思額（観光客・日帰り）：364円／人／日 観光客数（日帰り）：888,108人 支払意思額（観光客・宿泊）：389円／人／日 観光客数（宿泊）：183,585人	531	【内訳】 事業費：531億円 維持管理費：0.57億円	1.4	（水辺整備） ・網走地区においては、河川管理用道路（ボックスカルバート）、取付道路、案内看板、街灯、ボックスカルバート内照明等の整備により、網走川河口から大曲海岸開地に至る動線が確保され、安全な水辺へのアクセス向上が図られるとともに、網走川沿いの親水性向上が図られる。 （水環境） ・網走湖においては、網走湖の水質の改善や青潮の発生の要因である塩淡水境界線の低下が図られ、アオコ、青潮の発生が抑制されるときに、良好な水辺環境、網走湖の景観や快適な水辺利用環境の保全などの効果が期待される。 【事業の進捗の見込み】 ・網走かわまちづくりは、流域の地方公共団体等から事業推進に強い要望があり、地域住民や関係機関と連携し、整備を進めている。 ・網走湖水環境整備は、施設等の維持管理が適切に行われており、継続的な水質等の監視が行っている。 【コスト縮減等】 ・網走かわまちづくりについては、近接構造物への影響が最小となるボックスカルバートの位置設定や施工に係る新技術の活用による工事期間の短縮などにより、コスト縮減を図っている。また、計画立案段階から、網走市役所、NPO、地元住民、網走開発建設部等で構成する「網走かわまちづくり検討会」で議論を重ねており、また、ハード整備が既に完了していることから、現計画が最適である。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
高瀬川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	再々評価	61	156	【内訳】 水辺整備の効果による便益：7.0億円 水環境整備の効果による便益：149億円 【主な根拠】 ・水辺整備（弘沼地区） 年間利用増加数：11,077人 ・水環境整備（小川原湖） 支払意思額：414円／世帯／月 受益世帯数：231,303世帯	82	【内訳】 事業費：78億円 維持管理費：3.7億円	1.9	・弘沼地区水辺広場では、河川利用の推進に寄与する管理用道路の整備、高水敷整正を整備したことにより、年間河川利用者数は、整備前よりも増加しており、その効果は概ね維持されている。また、子供たちの総合学習（環境学習）の場等に活用され、人々の交流の場として利用されている。 ・小川原湖水環境整備では、覆砂の試験施工により、藍藻類の巻き上げが抑制効果があることが確認され、本施工を実施中である。ウェットランドの試験施工では、砂土路から小川原湖への流入負荷量は総リン（T-P）約9%、総窒素（T-N）約1%、COD約9%の削減効果が現れ出水時における削減効果が期待される。 【事業の進捗の見込み】 ・水辺整備は、平成20年度に整備が完了し、覆砂、養浜工の水環境整備は、令和10年度に整備が完了する予定である。 ・小川原湖水環境技術検討委員会の指導及び助言を得ながらモニタリング等を行い、令和15年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・覆砂材は三沢漁港の流置土砂を受け入れ、コスト縮減に努めている。 ・今後とも工法の工夫や新技術の積極的な活用により、事業全体のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
馬淵川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	7.2	71	【内訳】 自然再生の効果による便益：71億円 【主な根拠】 魚がすみやすい川づくり 支払意思額：337円/世帯/月 受益世帯数：91,879世帯	13	【内訳】 事業費：13億円 維持管理費：0.06億円	5.5	・H19年度新設の左岸せせらぎ魚道の流速は0.2～0.7m/s以下と、遊上力の弱い小型底生魚の突進速度以下となり、底生魚や遊泳魚など遊上力が異なる様々な魚種が遊上している。 ・H28年度のバーチカルスロット式魚道への改良、R1年度の通水幅の改良、R2年度の底面粗度の改良として段詰りや卵石の設置などにより、下層部の流速は0.5m/s以下と小型底生魚の突進速度以下となり、底生魚や遊泳魚など遊上個体数は改良前に比べて増加している。 【事業の進捗の見込み】 ・平成18年度に事業着手し、進捗状況は全体の88.6%（事業費率）となっている。 ・委員会の指導及び助言を得ながらモニタリング・分析評価等を進め、令和9年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・魚道改良にあたっては、管理の軽減対策や新技術等を使用することによりコストの縮減を実施している。また、魚道や魚道周辺の維持管理として、洪水による堆積土砂の有効利用を図ると共に魚類の遊上環境のため、地域や関係団体による環境保全に対する協力体制の構築に取り組む。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）

北上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	69	564	【内訳】 水辺整備・自然再生の効果による便益：564億円	105	【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：4.7億円	5.4	・北上川下流部自然再生では、滝波洗堰新設魚道の整備によって毎年魚類の遡上が確認され、脇谷洗堰側から新設魚道への遡上も確認できたことから分流域全体の遡上環境が改善された。 ・盛岡地区かわまちづくりでは、盛岡市が進めるまちづくりの取組と連携した水辺整備により、地域住民によるイベント開催や憩いの場などとして利用されている。 ・石巻地区かわまちづくりでは、石巻市が進める「まちなか再生計画」の取組と一体となった水辺整備により、子供たちの環境学習やイベント活動の充実を図り、市民の集いの場や憩いの場として利用されている。 ・一関地区かわまちづくりでは、坂路や観水護岸等の整備により、河川空間の回遊性向上、水辺の学習や体験機能の充足化、地域活性化や観光振興が期待される。 ・西和賀町かわまちづくりでは、観水護岸や管理用通路の整備により、イベントや交流・憩いの場としての利活用の他、陸上・水上からの広域的な地域活性化や観光振興が期待される。 ・江合川かわまちづくりでは、観水護岸や管理用通路等の整備により、大崎の宝（周辺の観光施設等）と水辺の行き来を促進することで、イベントや交流・憩いの場点として利活用が期待される。 ・北上川下流自然再生では、東日本大震災に伴う大津波により消失したヨシ原の回復は約3割に留まっており、その後の地盤上昇は震災前よりも上昇し陸地の浸透性が失われ乾燥化が進み外来植物が侵入・拡大している状況にあることから、震災前に本来持っていた北上川下流の象徴であるヨシ原を基盤とする河川環境の保全・創出が期待される。	・自然再生及び水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適正な保全と利用を図るため計画的に整備を実施してきており、これまで整備した地区では利用者が増加し、河川清掃活動など地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 ・自然再生事業では、北上川下流が震災前に本来持っていたヨシ原を基盤とする河川環境の保全・再生・創出が必要であり、魚道改良では年によって変動はあるものの、毎年魚類の遡上が確認されるなど、事業の効果が認められる。 【事業の進捗の見込み】 ・北上川下流部自然再生は、平成30年度に整備が完了している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和5年度に完了している。 ・盛岡地区かわまちづくりは、令和2年度に整備が完了している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和7年度に完了する予定である。 ・石巻地区かわまちづくりは、令和2年度に整備が完了している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和7年度に完了する予定である。 ・一関地区かわまちづくりは、令和3年度に事業着手し、令和7年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。 ・西和賀町かわまちづくりは、令和3年度に事業着手し、令和7年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。 ・江合川かわまちづくりは、令和7年度に事業着手し、令和11年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和16年度に完了する予定である。 ・北上川下流自然再生は、令和7年度に事業着手し、令和21年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和26年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・盛土材は地事業で発生する土砂の活用、自動遠隔式による除草、伐採木を売り払いすることで維持管理費のコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
阿武隈川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	19	276	【内訳】 水辺整備の効果による便益：276億円	21	【内訳】 事業費：21億円 維持管理費：0.77億円	12.9	・本宮地区かわまちづくりでは、管理用通路や階段等の整備により、阿武隈川沿いの回遊性・安全性が向上し、河川利用が活性化されてきているとともに、阿武隈川の河川空間の利便性が向上したため、各種イベントが開催され、川とまちの交流の場として活用されている。 ・桑折地区かわまちづくりでは、阿武隈川の河川空間の利便性が向上することにより、ウォーキング、サイクリング、カヌー等のイベント利用が促進され、観光振興や地域活性化につなげている。また、「こより桃露那」を置く舞台・阿武隈川を軸に、まちとかわを結ぶ多様な交流活動を展開している。 ・玉川村乙字ヶ滝かわまちづくりでは、乙字ヶ滝地区周辺の交流拠点を村内外の観光拠点と結び周遊性を高めるとともに、イベント等の開催により利用者間士の交流を促進する空間として利用している。 ・阿武隈川丸森地区かわまちづくりは、周辺の観光交流拠点の整備と連携して、イベント時のにぎわいを創出する「水辺に親しむ観光拠点」として、船着場や階段等を整備（予定）し、阿武隈川を軸としたエリアの一体感の創出および回遊性の向上が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本宮地区かわまちづくりでは、本宮市の取り組みと連携し、まちの魅力向上や、まちの活性化、観光振興を図るために各種イベントが開催され、川とまちの交流の場として活用されている。 ・桑折地区かわまちづくりでは、まちとかわの回遊・体験空間形成の整備が行われ、まちとかわを結ぶ多様な交流活動の展開、近隣市町からのアクセス・連携が強化されている。 ・玉川村乙字ヶ滝かわまちづくりでは、乙字ヶ滝地区を核とする交流拠点の形成、「まち」と「かわ」が融合した良好な空間形成の整備が行われている。 ・阿武隈川丸森地区かわまちづくりについては、日常及びイベント時の賑わい拠点を創出、町内観光施設への観光客の周遊を促進するため、阿武隈川を軸としたエリア一体感の創出及び回遊性の向上を図った整備が求められている。 【事業の進捗の見込み】 ・本宮地区かわまちづくりは、令和元年度に整備が完了し、整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和5年度に完了している。阿武隈川の河川空間の利便性が向上し、河川利用が活性化され、整備による効果が確認されている。 ・桑折地区かわまちづくりは、令和5年度に整備が完了し、整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和10年度に完了する予定である。 ・玉川村乙字ヶ滝かわまちづくりは、令和3年度に事業着手し、令和7年度の整備完了予定とし、整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。 ・阿武隈川丸森地区かわまちづくりは、令和7年度に事業着手し、令和10年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和15年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・坂路工等の盛土材料を「高水敷発生で発生した土砂（掘削土）」を活用し、購入土の使用量を抑えることでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
米代川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	1.7	13	【内訳】 水辺整備の効果による便益：13億円	4.5	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.26億円	2.8	・休憩施設（ベンチ）や水辺に近づく階段及び水辺の散策路を整備し、米代川や七座山を眺望できるスポットが生まれ、地域住民や道の駅に訪れる人々の憩いの場が創出された。 ・水辺に観水護岸を整備し、カヌー体験等が気軽に楽しめる地域交流の場や自然とのふれあいの場が創出された。	・水辺整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適切な保全と利用を図るため、計画的に整備を実施してきている。またこれまで整備した地区では、地元自治体やNPO等が主催するイベントなどにも活用され、利用者が増加し、継続的な利用が見られ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 【事業の進捗の見込み】 ・現在の事業状況は、全体の約70.9%（事業費ベースで算出）となっている。 ・「二ツ井きみまち地区かわまちづくり」は、令和元年度に整備完了し、その後はモニタリング・分析評価を実施しており、令和9年度に事業完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・環境整備事業で用いた土砂は、購入土ではなく、河道掘削による土砂を活用することで、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
雄物川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	11	69	【内訳】 自然再生の効果による便益：69億円	9.4	【内訳】 事業費：9.4億円 維持管理費：0.01億円	7.4	・雄物川上流自然再生では、絶滅の危険性が高いトミヨ属魚類をはじめ、タナゴ類や温性植物のミクリなど、多種多様な生物が生き生きと繁殖の場となる河川環境の保全・創出が期待される。 ・事業対象箇所のモニタリング結果を地域の小学校における環境学習の題材として活用、今後は地域の団体と連携しながらモニタリング調査を行うなど、地域と川とのふれあいの場となることが期待される。	・自然再生の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・整備済みの水辺整備ら箇所については、住民団体、NPO団体等による自発的な除草や清掃が行われるなど、地域との協力体制も構築され、河川愛護の意識が高まってきている。 ・自然再生事業対象箇所については、絶滅の危険性が高いトミヨ属魚類をはじめ、タナゴ類や温性植物のミクリなど、多種多様な生物が生き生きと生育する環境の保全・復元が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・雄物川上流自然再生については、学識者、専門家などからなる検討会で意見を伺いながら事業を進めており、対象3地区について追加整備の必要が生じたため進捗率は34%（事業費で算出）となっている。整備完了後もモニタリング・分析評価を実施し、令和22年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・自然再生による掘削発生土について、現場内での再利用を実施しコスト縮減を図る。 ・環境DNAを活用し、対象種のDNAが検出された地点での採捕調査を実施するなど、作業の効率化によりコスト縮減を図る。 ・これまで手動でデータ回収していたものを、ネット経由の遠隔監視システムへ切り替える事で人件費の縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)

利根川総合水系環境整備事業（霞ヶ浦環境整備） 関東地方整備局	その他	1,784	12,032	【内訳】 水環境の効果による便益：11,360億円 自然再生の効果による便益：190億円 水辺整備の効果による便益：482億円 【主な根拠】 （水環境） 1. 水質改善事業 支払意思額：370円/世帯/月 受益世帯数：5,257,016世帯 （自然再生） 2. 田村・沖宿・戸崎地区自然再生事業 支払意思額：332円/世帯/月 受益世帯数：87,982世帯 （水辺整備） 3. 常陸川水門環境整備事業 支払意思額：263円/世帯/月 受益世帯数：91,811世帯 4. 阿見地区水辺環境整備事業 支払意思額：303円/世帯/月 受益世帯数：2,817世帯 5. 霞ヶ浦水辺整備事業 支払意思額：317円/世帯/月 受益世帯数：659,303世帯	4,804	【内訳】 建設費：4,799億円 維持管理費：5.5億円	2.5	（水環境） ・ 湖沼水質保全計画において定められた水質目標が達成される。 （自然再生） ・ 霞ヶ浦固有の湖岸植生帯の保全・創出、生物の生息・生育の場を結ぶ生態系ネットワークが形成される。 （水辺整備） ・ 誰もが親しみやすい水辺環境が整備され、人と湖沼との豊かなふれあいが確保される。	・ 水環境整備の変更により、事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・ 霞ヶ浦は、水質の改善、自然環境の保全や利用推進等の多様な要望があり、治水・利水との調和及び流域の自然環境・社会環境との調和を図りながら、引き続き河川空間における自然環境の保全と秩序ある利用の促進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 水質改善事業は、霞ヶ浦の水質改善を目指し、霞ヶ浦湖沼水質保全計画に基づき、平成24年度までに総浚渫量約800万m3の底泥浚渫を実施している。浚渫土は農地嵩上げ（乾田化）に有効利用し、返還のための処理を進めているが、想定を上回る地盤沈下が生じたことから、追加沈下対策を実施することとして事業計画を見直し、事業費を約257億円増額、事業期間を9年延伸し、令和16年度に事業完了予定である。 ・ 田村・沖宿・戸崎地区自然再生事業は、多様な動植物が生息・生育する水辺空間や良好な湖岸景観の保全・再生を目指し、突堤や消波工等の整備を行い、現在モニタリング調査を実施しており、令和6年度に事業完了予定である。 ・ 霞ヶ浦水辺整備事業では、つくば霞ヶ浦りんりんロードかわまちづくり計画に基づき、茨城県、関係市町と共同のもと、霞ヶ浦の堤防を活用し地域活性化や賑わいの創出を目指し、令和4年度から側帯整備や緩傾斜盛土・階段護岸を進めており、令和9年度に事業完了予定である。 【コスト縮減等】 ・ 技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
利根川総合水系環境整備事業（渡良瀬川環境整備） 関東地方整備局	その他	31	172	【内訳】 水辺整備の効果による便益：172億円 【主な根拠】 （水辺整備） 1. 渡良瀬川環境整備 支払意思額：281円/世帯/月 受益世帯数：35,794世帯 2. 足利市かわまちづくり 支払意思額：318円/世帯/月 受益世帯数：203,409世帯	61	【内訳】 事業費：60億円 維持管理費：0.98億円	2.8	（水辺整備） ・ まちづくりと一体となった水辺空間の整備により、誰もが安全かつ容易に利用できるようになる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・ 渡良瀬川は、市街地における貴重な水辺空間となっています。広い河川敷はスポーツ広場等の利用の他、サイクリングや散策等の憩いの場所として親しまれており、誰もが安全かつ容易に利用できる整備の必要性が高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・ 渡良瀬川環境整備は、地域における水辺の交流拠点、ネットワーク形成を目指して、足利地区、岩井地区、五十部地区で整備を実施し、足利地区は平成17年度に整備が完了している。岩井地区は、令和元年度に基盤整備等が完了し、すでに供用されており、その後のモニタリング調査において利用者数の増加を確認している。五十部地区は、令和4年度に坂路整備等が完了し、現在はモニタリング調査を行っており、令和8年度に事業完了予定である。 ・ 足利市かわまちづくりは、足利市共同のもと、安全で快適なサイクリングロード・散策路、休憩スポットとしての利活用による賑わい創出を目指し、側帯整備や管理用通路整備等を令和7年度より実施する予定である。 【コスト縮減等】 ・ 地元自治体や市民との協働による維持管理等、地域と連携しながら一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）	

荒川総合水系環境整備事業 関東地方整備局	その他	191	3,535	【内訳】 自然再生の効果による便益：2,875億円 水辺整備の効果による便益：660億円 【主な根拠】 (自然再生) 1. 荒川中流部地区 支払意思額：444円/世帯/月 受益世帯数：127,377世帯 2. 荒川下流地区 支払意思額：454円/世帯/月 受益世帯数：1,730,448世帯 (水辺整備) 3. 板橋区かわまちづくり 支払意思額：494円/世帯/月 受益世帯数：412,799世帯 4. 上尾市かわまちづくり 支払意思額：360円/世帯/月 受益世帯数：181,366世帯	242	【内訳】 事業費：241億円 維持管理費：0.95億円	14.6	(自然再生) ・荒川が本来有している湿地環境やヨシ原等が保全・創出される。 (水辺整備) ・まちづくりと一体となった水辺空間の整備により、水辺利用の促進や賑わいの創出が図られる。	・水辺整備の変更より事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・荒川下流は、都市化が進展している中、多様な利用と水際の自然が存在する貴重な空間である。中上流は湿地環境等、多様な動植物が生息する空間である。さらに中流部において「上尾市かわまちづくり」が新たに登録され、荒川の自然環境の保全・再生を図るだけでなく、誰もが安全、安心に水辺や自然と触れ合うことのできる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・荒川中流部地区自然再生は、多様な水辺生物がすみやすい環境を創出し、コウノトリ等の大型鳥類も飛来するような湿地環境の創出を目指し、令和元年度から事業を着手し、高水敷の掘削を進めており、令和17年度事業完了予定である。 ・荒川下流地区自然再生は、ヨシ原の復元や干潟、湿地の保全・創出とともに、水域と陸域の連続性を確保した良好な水際の形成を目指し、平成11年度から消波施設、緩傾斜河岸の整備を進めており、令和14年度事業完了予定である。 ・板橋区かわまちづくりは、板橋区共同のもと、水辺空間と都市空間を連絡道路で結び、賑わいの創出と、大規模水害時の避難経路確保を目指し、令和4年度から連絡通路等の整備を進めており、令和9年度事業完了予定である。 ・上尾市かわまちづくりは、上尾市共同のもと、サイクリング・イベント等での利活用による賑わいの創出や水辺利用の促進を目指し、堤防整備と合わせた側帯・階段・坂路の整備を令和7年度より実施する予定である。 【コスト縮減等】 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
多摩川総合水系環境整備事業 関東地方整備局	その他	107	3,484	【内訳】 自然再生の効果による便益：2,909億円 水辺整備の効果による便益：576億円 【主な根拠】 (自然再生) ・生態系保持空間整備・魚道整備 支払意思額：331円/世帯/月 受益世帯数：2,116,387世帯 (水辺整備) ・多摩川環境整備・水辺の家校 支払意思額：260円/世帯/月 受益世帯数：586,266世帯 ・狛江市かわまちづくり 支払意思額：222円/世帯/月 受益世帯数：114,704世帯	185	【内訳】 事業費：155億円 維持管理費：31億円	18.8	(自然再生) ・礫河原・干潟再生の整備を実施することで、多様な動植物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生が期待される。 ・河川堤防工作物における滞留魚対策を実施することで、魚類の移動環境の改善が期待される。 (水辺整備) ・管理用通路や観水護岸等の整備により、利用者の利便性が向上し、賑わいの創出・地域活性化が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・多摩川は、流域住民にとって、自然環境が残り、多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間であり、自然環境の保全・再生や、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっている。 ・本事業を推進することにより、緑豊かな河川環境や親しみやすい河川空間が創出されることで、多摩川の持つ魅力向上につながり、地元自治体や住民からの期待は高まると考えられ、本事業の必要性は変わりなく、事業投資効果が見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・生態系保持空間整備は、多摩川が本来有している自然環境の再生を目指し、干潟再生や礫河原再生の整備を進めており、令和12年度に事業完了予定である。 ・魚道整備は、魚類の上下流の連続性を確保し、魚類等の生息・生育・繁殖環境の保全することを目指し、魚道整備を実施しており、令和10年度に事業完了予定である。 ・多摩川環境整備は、水辺に安全に近づきやすく、親しめる場とすることを旨とし、坂路、階段、観水護岸等の整備を行っており、令和16年度に事業完了予定である。 ・狛江市かわまちづくりは、賑わいのある良好な空間形成を目指し、階段・坂路等の整備を令和7年度から実施する予定である。 【コスト縮減等】 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)

阿賀野川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	その他	51	253	【内訳】 自然再生の効果による便益：191億円 水辺整備の効果による便益：62億円 【主な根拠】 （阿賀野川自然再生） 支払意思額：409円/月/世帯 受益世帯数：87,460世帯 （阿賀川中流域自然再生） 支払意思額：489円/月/世帯 受益世帯数：68,441世帯 （佐野目地区水辺整備） 支払意思額：332円/月/世帯 受益世帯数：49,591世帯	121	【内訳】 事業費：119億円 維持管理費：1.9億円	2.1	（阿賀野川自然再生） ・ワンド等の再生箇所においては幼・稚魚が増加、砂礫河原の再生箇所においては拡幅した一般水路に河原が形成された。 ・流れの多様性の再生箇所においては緩流域等が形成されて魚類種数が増加、連続性の確保箇所においてはサケ遡上率が向上した。 ・今後は、これらの知見を活かして整備することで、さらなる環境の改善が期待される。 （阿賀川中流域自然再生） ・樹林化の進行や河道の流れに偏り等の見られる箇所において、砂州の切り下げ及び樹林伐採を実施し、礫河原環境の保全、創出を目指す。 ・また、礫河原再生の箇所、伐採後の出水時の外力を活用し、流路の変化やワンド内掃流力の増加により、ワンドの形成や陸封型イトヨの生息環境改善等、水域環境の多様化を図る。 （佐野目地区水辺整備） ・「道の駅あいづ」は、福島県内で人気の高い道の駅となっている。また、地域のさまざまなイベントが開催されにぎわいをもたしている。 ・今後は、利用者と地元のニーズを踏まえて各エリアを整備することで、利便性の向上とさらなる利用者の増加が期待される。	・自然再生の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・自然再生事業のうち、阿賀野川では、ワンド等の整備により重要種であるウケケテウグイやカジャ等魚類の確認種数が増加するなど多様な水辺環境の形成が進んでいる。 阿賀川中流域の自然再生事業は、砂州によっては樹林が発達、砂州とおお筋の比高差の拡大により礫河原の減少が懸念されることとまた、陸封型イトヨの生息環境でもあるワンド等が、比高差拡大により自然の攪乱を受けにくく、泥の堆積等により生息場の減少が懸念されることから、礫河原環境の保全・再生、多様な水域環境を再生する取り組みとして必要な事業である。 ・水辺整備事業では、整備箇所を活用して地域のさまざまなイベントが開催されるなど、地域に賑わいをもたしている。 【事業の進捗の見込み】 ・阿賀野川の自然再生では、これまでの整備により、多様な動植物の生息環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「阿賀野川自然再生モニタリング検討会」を開催し、専門的、技術的な助言を得ながら維持管理計画も含めて事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 ・阿賀川中流域自然再生事業は、上流域自然再生事業の成果を踏まえ、中流域区間にも展開するものであり、同様な河川環境の向上が期待できる。なお、上流域自然再生事業は、礫河原面積増大に伴い、植物や魚類等の良好な生息環境が創出されるなどの事業効果が確認されている。また、学識者等で構成する「阿賀川自然再生モニタリング検討会」を開催して、専門的、技術的な助言を得ながら事業を進めていく予定である。 ・佐野目地区の水辺整備では、多様なニーズに対応した新たな施設を整備することで、利便性の向上と利用者の増加が期待できる。 ・今後の事業実施については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、地元からの強い要望もあり、着実な進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・佐野目地区水辺整備事業における高水敷整理、阿賀川中流域自然再生事業における掘削・伐採等の整備、阿賀野川自然再生事業における砂礫河原・浅場整備において、現場発土土の利用や他事業への流用、伐採木の無償配布など、各施工段階においてコスト縮減を図っていく。 ・これまで、河道内樹木の繁茂による流下能力阻害を防止するため定期的な伐採を必要としたが、本事業によって洪水時に河道内で冠水・攪乱の範囲を広げることでより再樹林化の抑制効果が見られ、樹木伐採、処分費の縮減が期待できる。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
荒川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	その他	20	33	【内訳】 自然再生の効果による便益：33億円 【主な根拠】 支払意思額：375円/月/世帯 受益世帯数：29,975世帯	23	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：0.84億円	1.5	・たんぼの再生・保全により、重要種のミクリやコウガイビキセキョウ類などの水生植物や魚類、底生動物の確認種数が増加し、抽水植物の茎に葉を作る「トミヨ」の生息地点数、個体数ともに経年的に増加している。 ・整備によって、荒川らしい多様な生物の生息環境が創出され、特に開放型たんぼでその機能が維持されていることを確認。	・自然再生の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・荒川では、洪水による攪乱の機会が少なくなったことなどから、「たんぼ」の減少により貴重なトミヨをはじめとする動植物の生息環境が悪化し、また中州の樹林化の進行等によりかつて広がっていた礫河原も失われつつあったため、「たんぼ」の保全再生と、荒川らしい「礫河原」の再生を目指して自然再生事業を実施している。 ・当該地域では、治川小中学校による水生生物調査や市民団体による子供たちを対象とした体験イベント、住民参加によるクリーン作戦等が継続的に実施されており、環境整備に対する地域の関わりや、整備箇所を活用した環境学習、環境保全に対する意識の高さなど、事業に対する地域の期待は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・学識者等で構成する「荒川たんぼの保全・創出検討会」を開催し、現状について共有しつつ専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 【コスト縮減等】 ・樹木伐採時の伐採木の無償配布等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、これまでに得られたたんぼに関する知見のフィードバックや市民団体と連携したモニタリング等により一層の効率化を図り、更なるコスト縮減を進めている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
信濃川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	その他	61	890	【内訳】 自然再生の効果による便益：436億円 水辺整備の効果による便益：454億円 【主な根拠】 （千曲川中流域自然再生） 支払意思額：463円/月/世帯 受益世帯数：268,985世帯 （安曇野市犀川・前川水辺整備） 支払意思額：314円/月/世帯 受益世帯数：39,378世帯 （千曲川北信5市町水辺整備） 支払意思額：324円/月/世帯 受益世帯数：195,954世帯 （上田市依田川地区水辺整備） 支払意思額：284円/月/世帯 受益世帯数：74,091世帯 （やすらぎ堤水辺整備） 支払意思額：290円/月/世帯 受益世帯数：252,128世帯	96	【内訳】 事業費：90億円 維持管理費：6.2億円	9.2	（千曲川中流域自然再生） ・令和6年5月までに約36haの礫河原を再生した結果、指標種で礫河原に依存するカワラモギが確認された。また、指標種で礫河原を営巣地として利用するコチドリ、イカルチドリ等の営巣範囲が拡大。 （安曇野市犀川・前川水辺整備） ・市民がより集いやすくなり、水辺空間を中心に人々がまちを巡り、地域全体で新たな出会いや活動が創出されることを目的として、犀川と前川に隣接する龍門湖公園・あやめ公園に水辺と触れ合う空間を拡張・構築する。 （千曲川北信5市町水辺整備） ・整備が完了しているエリアにおいて令和4年以降、全国で開催されている「SEA TO SUMMIT」や、沿川地域住民参加の川下りツアーが開催され、多くの来場者でにぎわいをみせた。整備完了後も様々なイベントを開催することで、活発な利用が期待される。 （上田市依田川地区水辺整備） ・整備が完了したエリアにおいて、令和4年10月に「事業完成前イベント」が開催され、多くの来場者でにぎわいをみせた。整備完了後も様々なイベントを開催することで、活発な利用が期待される。 （やすらぎ堤水辺整備） ・都市・地域再生等利用区域の指定により、民間事業者の参入が可能となった区間は、水辺空間を活用した地域のにぎわい空間を創出する取組「ミズベリグ」が展開され、整備によってその利用者・売上が増加している。また、やすらぎ堤では、整備箇所を中心に、これまでも様々なイベントの開催や利用がなされてきたが、整備によってより利便性が向上したことで、やすらぎ堤全体の利用者が大きく増加しており、今後も活発な利用が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・自然再生事業は、千曲川中流域において礫河原に生息・生育する動植物が減少する一方で、ハリエンジュやアレチウリ等の外来種が侵入・拡大しており、千曲川本来の環境が大きく変化している。そのため、礫河原の再生や外来植物の抑制を図り、これまでに失われた千曲川本来の自然環境を取り戻しつつあり、礫河原特有の生物に適した生息・生育環境を保全再生する取り組みとして、地域より望まれている事業である。 ・水辺整備事業は、「かわまちづくり」計画などに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することで、良好な水辺空間を創出するとともに、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生事業では、これまでの整備により、再生した礫河原は概ね維持されており、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、外来種の侵入・拡大や樹木の腐敗も概ね抑制されていることが確認され、有識者からも事業効果を認識頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 ・水辺整備事業における千曲川北信5市町水辺整備事業では、令和6年4月出水の影響で事業費及び事業期間の変更が必要となったが、地元自治体や地域住民との調整が済みであり、今後も着実な進捗が見込まれる。また、他の整備箇所においても、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用や砂利採取業者と連携して掘削を行うほか、ハリエンジュの公募伐採等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても既存のデータを活用するなど効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）

黒部川総合水系環境整備 事業 北陸地方整備局	その他	18	27	【内訳】 自然再生の効果による便益：27億円 【主な根拠】 支払意思額：404円/月/世帯 受益世帯数：25,761世帯	17	【内訳】 事業費：16億円 維持管理費：0.92億円	1.6	・固定化、樹林化していた砂州を掘削し、出水時の冠水頻度を向上させることで、川幅が拡大し河川の自然の営力による適度な攪乱が発生している。 ・奥形ブロックを用いて、魚の隠れ場となる空隙や緩流域を形成することで、整備後には、種数・採捕尾数が増加し、より多くの魚類の利用が確認された。	・自然再生の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・黒部川では、本川内に魚類が避難できる流れの緩やかな水域が少ないことに加え、比高差の拡大により中州の冠水頻度が減少して樹林化が進行し、黒部川らしい緩河原の減少や、川幅の縮小、流れの直線化により瀬環境が減少傾向となるなど、アキグミやサクラマス等の動植物の生息・生育環境の劣化が生じている。そのため、河原環境の再生や魚の隠れ場の創出を図り、サクラマスをはじめとした黒部川特有の動植物の生息・生育・繁殖環境を保全再生する取り組みとして、今後も実施が必要な事業であるとともに、地域より望まれている事業である。 ・黒部川らしい河川空間を創出することで、地域の良好な景観形成と更なる河川利用における期待は大きい。 ・事業の実施による河川の親水性向上および生物の生息環境の保全・創出が期待できる。また、地域の関係団体や住民等による河川愛護活動も積極的に行われており、引き続き地域に貢献する川づくりへの期待は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・魚の隠れ場を整備した箇所では、モニタリング調査において、空隙や緩流域の形成により、採捕尾数や種数が増加し、サクラマスを含む魚類の利用が確認され、整備効果を発揮している。 ・「魚にやさしい川づくり検討委員会」や「黒部川自然再生検討会」を開催し、黒部川の現状や整備効果、モニタリング結果等を学識者や漁協等と共有しつつ、専門的・技術的な助言を得ながら環境整備を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待される。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生する土砂の築堤材や他事業等での活用、伐採した河道内樹木を有効利用していただける企業や住民を広く募集する「公募型樹木等採取」を試行する等コスト縮減を図っており、今後も施工段階やモニタリング調査等において効率化を図り、更なるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
狩野川総合水系環境整備 事業 中部地方整備局	その他	22	157	【内訳】 自然再生の効果による便益：109億円 水辺整備の効果による便益：47億円 【主な根拠】 (柿田川自然再生) 支払意思額：356円/世帯/月 受益世帯数：139,322世帯 (神島地区水辺整備) 支払意思額：211円/世帯/月 受益世帯数：26,177世帯 (上土地区水辺整備) 支払意思額：222円/世帯/月 受益世帯数：87,290世帯	37	【内訳】 事業費：36億円 維持管理費：1.2億円	4.2	(自然再生事業) (柿田川自然再生) ・オオカワデシヤの低密度域が下流に広がっているものの、高密度域は1/3に減少。 ・ミシマバイカモの高密度域は増加に至っていないが生育面積は2.7倍に増加している。 ・在来種の再生試験を実施し、ミシマバイカモの移植手法を確立しつつある。 (水辺整備事業) (神島地区水辺整備) ・河川敷や水辺を安全に利用できるようになることから、親水空間として多くの方の利用が期待される。 ・狩野川の自然を活かした自転車オフレードコースの整備により、隣接した道の駅(伊豆のへそ)と連携したサイクリング拠点として活性化が期待される。 (上土地区水辺整備) ・狩野川の水辺を安全・快適に利用できるようになり、まちのにぎわいにもつながり、利用者数が増加。 ・市民の憩いの場となる中央公園やあげつち商店街が隣接しており、今後さらに地域と連携してイベント活用等が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 (柿田川自然再生) ・オオカワデシヤ(特定外来生物)等の外来種の増加により、ミシマバイカモなどの在来植物の生育環境が減少してきている。 ・河道内に堆積した土砂により、在来水生植物の生育環境やアユの産卵場となる環境が減少してきている。 ・ナガエツルノゲイトウ(特定外来生物)を新たに確認、アオハダトンボの棲息が確認ができない。 (神島地区水辺整備) ・堤防には階段や坂路が整備されておらず、水辺利用する範囲の河川敷は敷化が進行し、利用しにくい状況にあった。 (上土地区水辺整備) ・狩野川周辺には、市民の憩いの場となる中央公園や、あげつち商店街などがあるが、水辺への接続部分の利便性や安全性が低く、水辺とのつながりを感じにくい状況である。 【事業の進捗の見込み】 ・地域と連携した取り組みによって関係者と合意形成を図りながら進めているため、事業の実施にあたっての支障はない。 【コスト縮減等】 ・柿田川の外来種駆除において、ボランティア活動とともに実施。 ・神島地区水辺整備において、Park-PFI制度を活用し、民間企業が指定管理者として整備と管理を実施。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)

矢作川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	32	97	【内訳】 自然再生の効果による便益：33億円 水辺整備の効果による便益：64億円 【主な根拠】 (河口市自然再生) 支払い意志額：265円/世帯/月 受益世帯数：75,227世帯 (白浜水辺整備) 支払い意志額：261円/世帯/月 受益世帯数：123,482世帯	38	【内訳】 事業費：37億円 維持管理費：1.0億円	2.6	(河口市自然再生) ・多様な生物の生息・生育場が広がることにより、シジミやカニ類等の底生生物、オオヨシキリ等のヨシ原・干潟を利用する生物の生息が確認されており、多様な生態系が再生されてきている。 (白浜水辺整備) ・河川空間整備とまちづくりと連携による良好な空間形成が図られ、まちの活性化が期待される。 ・敷道路・サイクリングロードや高水敷、ゆるやかな水辺が整備により、安心した親水利用・環境学習イベントの場・就業や休息の場として利用。まちとの連続性や回遊性が高めるとともに様々なフレキシブルな活用が期待される。	・自然再生の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 (河口市自然再生) ・昭和40年代には、広い干潟・ヨシ原が形成され、シジミやカニ類等の底生動物、シギ・チドリ類等が生息する豊かな生態系が形成されていた。 ・砂利採取や河道整備が昭和40～50年代を中心に行われた結果、干潟・ヨシ原が減少し、生物の生息環境が少なくなり生物の多様性が喪失している。 (白浜水辺整備) ・矢作川白浜地区は、名鉄豊田市駅を中心とする都心部と集客力の高い豊田スタジアムの間に位置しており、観光振興及び地域活性化に向けて高いポテンシャルを有している。 ・矢作川は、市民の憩いや賑わいの場となっており、地元団体による竹林伐採等の市民活動が行われている。 ・2019年グロースワールドカップに向け、市民の利活用に対する機運が高まり、隣接する都心や豊田スタジアムと一体となった回遊性を高めるために必要な「交流空間」、豊かな自然環境を活かした「水辺空間」、多様な世代が多様な楽しみ方を実現する「憩いの空間」の創出を目指し、平成29年度に「矢作川かわまちづくり計画」を豊田市が策定している。 ・しかしながら、緑化や親水空間は局所的な整備に留まり、連続的な緑や親水空間が整備されておらず、緑の基本計画に掲げる『緑の環境都市輪の形成(面的な緑の創出)』に向けた更なる取組みが必要。 ・また、日常的な利用増進や賑わい創出に向けて水辺一帯の連続性や回遊性、憩いを含めた周遊性の確保が必要。 ・特に、豊田市が主催する世界ラリー選手権等を契機に、矢作川の河川数を利用し、まちと水辺が一体となったにぎわいある空間づくりとその活用が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生は、「矢作川自然再生検討会」で学者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。 ・白浜水辺整備は、「矢作川河川環境活性化プラン」に基づき、まちと水辺が一体となった魅力ある空間づくりの検討を進めている。また、矢作川利用調整協議会等を実施し、地域の意見を取り入れながら、利活用の提案・検討を進めている。 ・流域治水におけるグリーンインフラの活用推進や、愛知県が推進する「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」を通じて、自然環境や水辺空間の有する多面的な機能の活用を更に推進していく。 【コスト縮減等】 ・自然再生は、干潟再生の養浜材料として河道掘削やヨシ原再生による掘削土を利用することや、ヨシ原再生において地域協働によるヨシ植えを実施している。 ・水辺整備は、地元団体と連携した地域協働による樹木伐採・維持管理を実施している。 ・これにより、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
--------------------------	-----	----	----	---	----	--	-----	--	---	----	---------------------------------

淀川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	その他	367	2,726	【内訳】 水辺整備の効果による便益：1,048億円 自然再生の効果による便益：1,678億円 【主な機関】 【水辺整備】 (淀川河川敷十三エリアかわまちづくり) 支払意思額：249円/月/世帯 受益世帯数：376,872世帯 (淀川河川敷枚方エリアかわまちづくり) 支払意思額：274円/月/世帯 受益世帯数：557,508世帯 (八幡市かわまちづくり) 支払意思額：365円/月/世帯 受益世帯数：81,237世帯 (伏見地区かわまちづくり) 支払意思額：277円/月/世帯 受益世帯数：118,408世帯 (宇治市天ヶ瀬ダムかわまちづくり) 支払意思額：301円/月/世帯 受益世帯数：80,945世帯 (和東町木津川かわまちづくり) 支払意思額：234円/月/世帯 受益世帯数：290,994世帯 (名張かわまちづくり) 支払意思額：230円/月/世帯 受益世帯数：25,049世帯 (野洲市MIZBEステーションかわまちづくり) 支払意思額：421円/月/世帯 受益世帯数：302,622世帯 【自然再生】 (魚がのぼりやすい川づくり) 支払意思額：213円/月/世帯 受益世帯数：1,169,239世帯 (淀川ワンド再生) ・淀川ワンド再生 支払意思額：261円/月/世帯 受益世帯数：518,046世帯 ・汽水域干潟整備 支払意思額：392円/月/世帯 受益世帯数：235,423世帯 ・木津川たまり再生 支払意思額：267円/月/世帯 受益世帯数：105,161世帯 (縮艀ヨシ原保全) 支払意思額：187円/月/世帯 受益世帯数：215,134世帯 (野洲川自然再生) 支払意思額：425円/月/世帯 受益世帯数：203,423世帯	465	【内訳】 事業費：464億円 維持管理費：1.7億円	5.9	【水辺整備】 (淀川河川敷十三エリアかわまちづくり) ・堤防裏の法面の基盤整備を実施することで、民間事業者による賑わい拠点施設の整備を促す。 (淀川河川敷枚方エリアかわまちづくり) ・多自然池を再整備することで、カヌーやSUP等の水辺のアクティビティー、ジャングルクルーズや水辺環境教育、体験学習の機会を創出する。 (八幡市かわまちづくり) ・親水護岸を整備することで直接川にアクセスできることを活かし、子どもを中心とした自然学習への学びの機会を創出する。 (伏見地区かわまちづくり) ・高水敷等を整備することで、水辺空間である三橋開門、乗船場付近に賑わいエリアを形成し、まちへの回遊性向上、まちの活性化が期待できる。 (宇治市天ヶ瀬ダムかわまちづくり) ・親水護岸を整備することで、Eポート等の水上アクティビティの機会を創出する。 (和東町木津川かわまちづくり) ・親水護岸の整備により、カヌー、SUP等の水辺のアクティビティーの機会を創出する。 (名張かわまちづくり) ・地域賑興拠点から高水敷へのアクセシビリティの向上に伴い、各種イベントのほか日常的な住民利用が拡大し、まちの活性化につながることが見込まれる。 (野洲市MIZBEステーションかわまちづくり) ・親水護岸や広場を整備することで、地域の交流の場、水辺と触れる場、憩いの場が生まれ、地域資源を活用した観光振興の場としても活用が可能となる。 【自然再生】 (魚がのぼりやすい川づくり) ・令和2年度に実施した3号井堰の改良後にアユの遡上個体数の増加が確認されている。 (淀川ワンド再生) ・環境改善を実施した城北ワンドでは、平成25年にイタセンバラ500個体の放流を行い、平成26年以降、イタセンバラ稚魚の個体が確認されており、自然繁殖ができ環境が創出されている。令和4年度には第10世代の生息を確認している。 ・ワンドの新設や干出した既存ワンドの環境改善を実施した箇所では、タナゴ類等の在来魚類が確認されており、多様な生物の生息環境が創出されている。 (縮艀ヨシ原保全) ・ヨシ原の保全再生を図ることで淀川の原因風景としての広大なヨシ原が復元されている。切り下げ実施前のヨシ群落面積は36.2%であったが、切り下げ実施後、69.1%まで増加している。 (野洲川自然再生) ・河道準置化解消、瀬・淵のある多様な流れの再生をめざし水制工や河道掘削等を実施したことでアユ等の産卵・生息場、カワラハハコ等の在来植物の生育場所である石河原の復元がみられる。	・水辺整備の追加による事業計画の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 かつての淀川には、多くのワンドが存在し多様な生息・生育・繁殖環境が確保されており、広大なヨシ原などにより淀川の風景を作っていたが、ヨシなどの生育環境は減退している。さらに、流域における急激な開発などにより河川水質が悪化するなどにより河川水質が悪化するなど、河川環境は大きく変化してきた。 ・これらの変化とともに、在来種の減少、陸地性植物の増加等、生態系に変化が生じている。 ・そのため、昔ながらの自然を取り戻すよう自然再生事業と人々が自然溢れた川に親しまれるよう水辺再生事業の推進が望まれている。 【事業の進捗の見込み】 全体事業費の367億に対し約48%の進捗 【水辺整備】 (淀川河川敷十三エリアかわまちづくり) 令和5年度より着手し、令和11年度に完了予定である。 (淀川河川敷枚方エリアかわまちづくり) 令和5年度より着手し、令和12年度に完了予定である。 (八幡市かわまちづくり) 令和5年度より着手し、令和14年度に完了予定である。 (伏見地区かわまちづくり) 令和5年度より着手し、令和11年度に完了予定である。 (宇治市天ヶ瀬ダムかわまちづくり) 令和5年度より着手し、令和13年度に完了予定である。 (和東町木津川かわまちづくり) 令和2年度より着手したが、用地買収に時間を要すことから、事業期間を4年延長し、令和17年度に完了予定に変更。 (名張かわまちづくり) 令和2年度より着手したが、公園訂正に時間を要すことから、事業期間を3年延長し、令和14年度に完了予定に変更。 (野洲市MIZBEステーションかわまちづくり) 工事期間3年、モニタリング5年、令和14年度に完了予定である。 【自然再生】 (魚がのぼりやすい川づくり) 魚道の設置・改善全体43箇所内の、58箇所が整備済みで、令和2年度に完了予定である。 (淀川ワンド再生) ワンドの再生全体92箇所内の、58箇所が整備済み、干潟の整備全体10kmが未整備、たまりの再生は全体37kmの内、1kmが整備済みで、令和25年度に完了予定である。 (縮艀ヨシ原保全) 高水敷切り下げは全体14haの内、9.5haが整備済みで、令和25年度に完了予定である。 (野洲川自然再生) 落差工魚道の改築1箇所が整備済み、河口部ヨシ帯の再生2.2haが整備済み、瀬・淵再生全体4.2kmの内、上流区間2.6kmが整備済み、瀬・淵再生の下流区間1.6kmが未整備、令和21年度の完了予定である。 【コスト縮減等】 ・環境整備におけるコスト縮減については、これまで、建設発生土の有効利用や、工法見直しの工夫等、あらゆる場面でコスト縮減に努めてきた。 ・今後も環境整備事業の実施にあたっては、新技術・新工法の採用や施工方法の工夫、他事業との計画調整等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小島 優)
-------------------------	-----	-----	-------	---	-----	----------------------------------	-----	---	--	----	---------------------------------

紀の川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	その他	104	1,062	【内訳】 水辺整備に係る事業：16億円 水環境整備に係る事業：1047億円 【主な根拠】 【水環境整備】 （内川浄化） 支払意思額：1,480円/月/世帯 受益世帯数：144,463世帯 【水辺整備】 （二見地区かわまちづくり） 支払意思額：441円/月/世帯 受益世帯数：20,142世帯	379	【内訳】 建設費：336億円 維持管理費：43億円	2.8	【水環境整備】 （内川浄化） ・水質の改善（水質環境基準値 BOD75%値 5mg/L以下の達成） 【水辺整備】 （二見地区かわまちづくり） ・アクセシ性の向上 ・各種イベントや日常的な住民利用によるまちの活性化	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 【水環境整備】 ・内川浄化について、水質改善を目的に平成6年に国交省・和歌山県・和歌山市等による協議会を設置し、清流ルネッサンス21（H7.10）により、国土交通省、和歌山県、和歌山市が一体となり取組、下水道整備、ヘドロの浚渫、河川湯水（有本川）により一定程度改善。 ・しかしながら、大門川は未だ水質改善に至っていない。 【水辺整備】 ・二見地区かわまちづくりについて、『五條市都市計画マスタープラン』では、水辺の活用を、豊かな自然・歴史風土を背景、新たな価値を生み出す都市づくりの基本とし、紀の川（吉野川）の水辺空間を活かしたまちなか観光や体験型観光・レクリエーションの振興を図っている。 ・五條市では、紀の川（吉野川）周辺で水辺の環境を活かしたイベントが行われている。 ・二見地区の地元住民からは川沿いの道路の整備が要望されている。 【事業の進捗の見込み】 全体事業費約104億円に対し、約73%の進捗 【水環境整備】 （内川浄化） 令和8年度の完了見込みである。 【水辺整備】 （二見地区かわまちづくり） 令和7年度に着手予定、令和16年度の完了見込みである。 【コスト削減等】 二見地区かわまちづくりでは、管理用通路、坂路及び側帯の整備等において、流用土の活用を検討し、コスト削減が可能を検討しており、今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
千代川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	9.5	21	【内訳】 水環境整備の効果による便益：21億円 【主な根拠】 ＜水環境整備＞ ・袋川箇所水環境整備：CVMにて算出 支払意思額 305円/世帯/月 受益世帯数 36,548世帯	9.7	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費：0.67億円	2.1	（水環境） 《袋川箇所水環境整備》 袋川下流域の水質改善を実施し、水質や景観が改善することで、散策や散歩など、親水性の向上が見込まれる。また、藻類の異常増殖の減少、魚介類の生態環境の向上が見込まれる。	・水環境整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・千代川沿川の鳥取市人口・世帯数について、大きな変化はみられない。 ・袋川箇所水環境整備については、可動堰分水樋門を整備し、袋川への浄化用水導入の管理をより容易にした。また、令和5年度より底泥除去を開始した。 【事業の進捗の見込み】 ・水環境については、鳥取県及び鳥取市と連携を図りながら実施することとしており、地域住民の要望もあることから、事業進捗を図る上で支障はない。 【コスト削減等】 ・水環境については、植生浄化施設の除草作業や清掃などについて、鳥取県等関係機関、地域住民等と協力体制を確立することで、コスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
日野川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	4.6	9.7	【内訳】 水辺整備の効果による便益：9.7億円 【主な根拠】 ＜水辺整備＞ ・福市箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 250円/世帯/月 受益世帯数 16,396世帯	4.0	【内訳】 事業費：3.9億円 維持管理費：0.06億円	2.4 ※1	（水辺整備） 《福市箇所水辺整備》 ・水辺整備として、河川管理用通路、親水護岸、階段護岸、フンド、広場等を整備することで、水辺に近づきやすくなり、子どもの河川環境学習の場や河川利用の場として安全な水辺の利用を図る。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所周辺の米子市、南都町、伯耆町の人口・世帯数に大きな変化はみられない。 ・令和5年度に整備が完了し、モニタリング調査を実施している。 【事業の進捗の見込み】 ・《福市箇所水辺整備》令和6年度から令和9年度までモニタリング調査を実施し、令和9年度に完了箇所評価を実施予定である。 【コスト削減等】 ・高水敷広場の基盤材料に近隣の工事で発生した残土を流用することでコストの削減を図った。 ・芝生広場の芝張りを地域住民等と共同して行うことでコストの削減を図った。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
旭川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	9.5	307	【内訳】 水辺整備の効果による便益：307億円 【主な根拠】 ＜水辺整備＞ ・古京（下流）箇所水辺整備、岡山城箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額（住民）303円/世帯/月 受益世帯数259,854世帯 支払意思額（観光客・日帰り）225円/日/人 観光入込客数 317,000人/年（日帰り・補正後） 支払意思額（観光客・宿泊）237円/日/人 観光入込客数589,000人/年（宿泊・補正後） ・牧石箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 300円/世帯/月 受益世帯数 27,838世帯	16	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：4.2億円	19.0	（水辺整備） 《古京（下流）箇所水辺整備》 ・桜並木の存続や周辺の景観に配慮した護岸や坂路の整備のほか、岡山市と連携した遊歩道等の整備を行うことにより、水辺に近づきやすくなるとともに歩きやすくなった。 ・桜の植え替え・保全が可能となり、「旭川さくらみち」の景観を将来に譲って保全することができる。 ・「岡山さくらカーニバル」等の集客性のあるイベントが継続的に実施でき、岡山市街地の活性化に寄与することになる。 《岡山城箇所水辺整備》 ・親水護岸が整備されたことにより、安全に水辺に近づくことができるようになり、カヌーや観光遊覧船等の水面利用が促進されている。 ・河川管理用通路が整備されたことにより、河川管理機能が向上し、安全に水辺を通行できるようになった。また、周辺地域の水辺の回遊性が向上し、地域住民や観光客の利便性が向上した。 《牧石箇所水辺整備》 ・護岸の整備や高水敷整正を行うことにより、河川管理機能の向上、散策等の日常利用の地、安全に水辺の利用ができるようになる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・旭川流域の人口は岡山市では増加傾向、その他の市町では緩やかな減少傾向がみられ、全体として大きな変化はない。 ・国による整備として、古京（下流）箇所（堤防、護岸、階段、坂路）が完成している。岡山城箇所（河川管理用通路、親水護岸）が完成している。牧石箇所は未着手である。 ・また、岡山市による整備として、古京（下流）箇所の（遊歩道）の整備が完成している。 【事業の進捗の見込み】 ・岡山城箇所では、令和4年度（2022年度）に河川管理用通路、親水護岸が完成しており、今後は引き続き、モニタリング調査による整備効果の確認を実施する。 ・牧石箇所では、岡山市等の関係機関、地元住民等の意見を取り入れ、協力体制を確立し、事業を実施していく予定である。 【コスト削減等】 ・水辺整備にあたり、除草作業や清掃について地元と協力体制を確立することや、伐採木の無料配布を実施すること等によりコストの削減を図る。 ・事業の進捗状況、費用対効果を含め、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要がないと考えている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）

高梁川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	15	163	【内訳】 自然再生の効果による便益：163億円 【主な根拠】 ＜自然再生＞ ・高梁川下流箇所：CVMにて算出 支払意思額 322円/世帯/月 受益世帯数75,702世帯 ・高梁川（小田川箇所）：CVMにて算出 支払意思額 586円/世帯/月 受益世帯数 119,171 世帯	15	【内訳】 建設費：14億円 維持管理費：1.0億円	10.5	（自然再生） 《高梁川下流箇所》 ・魚道改良によりアユの網集率減少、遡上数や遡上率の上昇が確認されている。 《高梁川（小田川箇所）》 ・河道内の氾濫原環境を再生することで、氾濫原環境に依存する魚類等の生態環境も改善する。102世帯 ・現状の堤外水路を保全することで、在来タナゴ類・ニ枚貝の生態環境を確保する。	・自然再生整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・高梁川流域の人口は層数市では横ばい、その他の市町では緩やかな減少傾向がみられ、全体として大きな変化はない。 ・高梁川（小田川箇所） ・高梁川水系自然再生計画に基づき、2025年度（令和7年度）より事業着手予定。 【事業の進捗の見込み】 ・高梁川下流箇所の魚道整備は令和2年度までに完了し、モニタリングについても令和6年度に完了した。 ・学識者、行政機関、地元関係者等の意見を取り入れ、連携を図りつつ事業を推進していく予定であり、事業進捗を図る上で支障はない。 【コスト削減等】 ・地域住民等、各種関連団体と連携を図ることにより、コスト削減に努める予定。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
芦田川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	13	102	【内訳】 水辺整備の効果による便益：54億円 自然再生の効果による便益：48億円 【主な根拠】 ＜水辺整備＞ ・千代田箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 213円/世帯/月 受益世帯数98,029世帯 ＜自然再生＞ ・芦田川自然再生（芦田川河口堰・芦田川中上流部）：CVMにて算出 支払意思額 263円/世帯/月 受益世帯数 113,092世帯	29	【内訳】 建設費：28億円 維持管理費：1.1億円	3.5	（水辺整備） 《千代田箇所水辺整備》 ・高水敷を修正したことにより、様々なスポーツやイベント等を楽しめるようになった。 ・階段護岸やスロープの整備により、水辺へのアクセスがしやすくなった。 ・河川管理用道路や自転車歩行者用道路の整備により快適に散策やジョギングができ、近隣施設との回遊性が向上した。 ・福山市により別途整備された総合体育館や公園とあわせて一体利用により、利活用の幅が広がり、地域の活性化に寄与している。 （自然再生） 《芦田川自然再生（芦田川河口堰・芦田川中上流部）》 ・芦田川河口堰では、平成12年度（2000年度）に魚道設置が完了し、シラスウナギ、アユなどの魚類やモズガニなどの甲殻類が移動（遡上）している。 ・今後、中上流部の遡上環境を改善することで、芦田川に生息するさまざまな魚類等の移動（遡上）範囲が広がり、生態系が保全される。 ・生き物と触れ合える環境学習を実施している。	・自然再生整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 《芦田川河口堰・芦田川中上流部》 ・事業箇所周辺の福山市、府中市などの人口・世帯数に大きな変化はみられない。 ・芦田川河口堰自然再生事業が完了しており、現在は芦田川中上流部自然再生事業を計画している。 【事業の進捗の見込み】 （水辺整備） 《千代田箇所水辺整備》 ・令和元年度に整備は完了しており、モニタリングについても令和6年度に完了した。 （自然再生） 《芦田川河口堰・芦田川中上流部》 ・回遊魚をはじめとする、さまざまな魚類等の遡上環境改善に対する地元住民からの意見もあり、今後事業を進捗する上で支障はない。 【コスト削減等】 ・魚道改良の材料を他工事から流用することなどによりコスト削減に努める。 ・整備後の管理などは、関係機関・地域住民等と協力体制を確立することにより コスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
江の川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	22	81	【内訳】 水辺整備の効果による便益：81億円 【主な根拠】 ＜水辺整備＞ ・十日市箇所水辺整備、三川合流箇所水辺整備、島数箇所水辺の架校整備、三川合流部周辺箇所水辺整備：CVMにて算出 ・全体事業・支払意思額＝450円/世帯/月 受益世帯数20,405世帯 ・巴峡三次かわまちづくり：CVMにて算出 支払意思額（住民）414円/世帯/月 受益世帯数 15,211世帯 支払意思額（観光客・日帰り）475円/日/人 観光入込客数 357,581人（日帰り・補正後）	43.0	【内訳】 事業費：43億円 維持管理費：0.37億円	1.9	（水辺整備） 《十日市箇所水辺整備》 ・十日市箇所では、低水護岸の整備により、利用者の水辺の利便性、安全性、親水性が向上し、臨河遊覧に利用されている。 《三川合流箇所水辺整備》 ・三川合流箇所では、河岸整備、高水敷整正等によりグランドゴルフ場など新たな水辺空間が創出され、活発に利用されている。 《島数箇所水辺の架校整備》 ・島数箇所では、低水護岸、高水敷整正等により、水辺の安全性、親水性が向上し、子どもたちの自然体験活動や地域の活動等に利用されている。 《三川合流部周辺箇所水辺整備》 ・三川合流部周辺箇所では、階段護岸の整備により水辺に近づきやすくなり、花火の観覧等にも利用されているほか、河川管理用道路等の整備により、利用者の安全性、回遊性が向上し、散歩やジョギング等に活用されている。 整備箇所への来訪頻度は、整備前に比べ増加しており、賑わいの創出に寄与している。 《巴峡三次かわまちづくり》 ・三川合流部周辺を、本市における「観光おもてなし拠点」と位置づけ、三つの川が合流する河川景観・自然を活かした、キッチンカーやカフェなどの出店、キャンプ・BBQ等のアウトドア体験、「三次の臨河」で使用する遊覧船の活用や輪船の販売、十日市観水公園や尾関山周辺等における水上アクティビティ体験により、来訪者の滞在時間の延伸を図り三川合流部周辺のにぎわいを創出する。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所周辺は、交通網の強化や観光施設の整備が進んでおり、地域の関係者が参加する「三川合流部かわまちワーキング」では、取組の方針・将来像や具体の施策について意見交換が行われている。 ・事業箇所周辺は「散策」や「スポーツ」の利用者が多く見られ、関連事業においては、観光・交流人口の拡大や観光消費額の増加を図ることになっている。 【事業の進捗の見込み】 ・十日市箇所水辺整備、三川合流箇所水辺整備、島数箇所水辺の架校整備、三川合流部周辺箇所水辺整備は平成9年度に事業着手し令和6年度にモニタリングも完了した。 ・巴峡三次かわまちづくりは「かわまちづくり」支援制度を活用し、三次市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業進捗する上で支障はない。 【コスト削減等】 ・整備にあたっては、技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を検討する等によりコスト削減を図る。 ・登録されたかわまちづくり計画に基づき実施するものであり、代替案立案の必要はない。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）
小瀬川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	15	46	【内訳】 水辺整備の効果による便益：46億円 【主な根拠】 ＜水辺整備＞ ・大竹・和木箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 247円/世帯/月 受益世帯数 25,240世帯 ・小瀬箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 283円/世帯/月 受益世帯数 26,967世帯	31	【内訳】 建設費：31億円 維持管理費：0.20億円	1.5	（水辺整備） 《大竹・和木箇所水辺整備》 ・供用された通路は、地域住民の散策やスロージョギング教室、大竹・和木川まつり花火大会等のイベントで数多く利用されている。 《小瀬箇所水辺整備》 ・高水敷を修正することで、快適で安全な水辺利用ができるようになる。 ・階段や通路を整備することで、水辺に近づきやすくなる。	・水辺整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・小瀬川沿川の岩国市について、人口、世帯数に大きな変化はみられない。 【事業の進捗の見込み】 ・大竹・和木箇所は平成13年度より着手し、平成30年度に整備完了しており、モニタリングについても令和6年度に完了した。 ・小瀬箇所は、水辺整備に対する地域の要望が強く、事業実施に向けて地域の意見を取り入れながら調整を行っているところであり、事業進捗を図る上で支障はない。 【コスト削減等】 ・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコストの削減を図る。また、清掃などの日常管理について地元と協力体制を確立することで、コストの削減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 俊）

佐渡川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	6.8	45	【内訳】 水辺整備の効果による便益：43億円 自然再生の効果による便益：2.4億円 【主な根拠】 <水辺整備> ・新橋箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 318円/世帯/月 受益世帯数 52,852世帯 ・堀箇所水辺整備：CVMにて算出 支払意思額 289円/世帯/月 受益世帯数 1,690世帯 <自然再生> ・佐渡川自然再生（魚類等の遡上環境の改善）：CVMにて算出 支払意思額 210円/世帯/月 受益世帯数 6,525世帯	12	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：1.6億円	3.9	（水辺整備） 《新橋箇所水辺整備》 ・地域住民や子どもたちが安全に水辺に親しめる場や河川環境の保全等を学習できる場を創出する。 ・河川管理用通路の整備により放策やジョギング等で利用できるようになり、高水害の整備によりイベントやスポーツ等の利用ができる。また、観水護岸や水辺の整備により、子どもたちが安全に環境学習や川遊び等をしやすくなる。 《堀箇所水辺整備》 ・地域住民や子どもたちが安全に水際に近づき、河川環境の保全等を学習する場を創出する。 ・整備により安全に水辺に近づけるようになり、地域住民や子どもたちが環境学習や川遊び、イベント等で安全に利用できるようになる （自然再生） 《佐渡川自然再生（魚類等の遡上環境の改善）》 ・河道との段差が大きい堰などに回遊魚が移動しやすい整備を行う。 ・整備によりアユやハゼ科の魚類等の移動が可能となり生態系の保全が図られる。	・水辺整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・堀箇所周辺の人口に大きな変化がみられる。 ・新橋箇所水辺整備については令和4年3月に施設整備が完了している。現在、利用状況等についてモニタリング調査中であり、引き続きモニタリング調査を実施し令和7年度に完了箇所評価を実施予定である。また、堀箇所水辺整備は令和7年度より事業着手を予定している。佐渡川自然再生については、現在計画中である。 【事業の進捗の見込み】 （水辺整備） ・新橋箇所水辺整備は令和4年3月に施設整備が完了している。整備後は利用状況等についてモニタリング調査を実施しているが、コロナ禍をふまえ引き続き利用実態を把握し更なる利活用を推進することとしており事業進捗の上で支障はない。 ・堀箇所水辺整備は、地域の河川利用に資する水辺整備の要望は強く、「とくち佐渡川かわまちづくり協議会」によって関係機関や住民等の意見を取り入れながら協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、事業進捗を図る上で支障はない。 （自然再生） ・地域住民等から魚類が回遊する環境整備の意見もあり、堀管理者及び漁業関係者と事業実施にあたっての協議、調整を図りながら事業を進めていく予定であり、事業進捗を図る上で支障はない。 【コスト縮減等】 （水辺整備） ・河川面削土を盛土へ流用する等工事費の縮減を行う。また、維持管理について地域住民との協力体制を構築し、コスト縮減に努める。 （自然再生） ・河道掘削により発生する土石により、安価で効果的な魚道改善手法の活用や既設魚道の構造を極力利用する等により工事費の縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
鮎川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	再々評価	11	25	【内訳】 水辺整備の効果による便益：25億円 【主な根拠】 （水辺整備事業） ・宍の前地区かわまちづくり事業 支払意思額：425円/世帯/月 受益世帯数：18,392世帯 ・鮎川かわまちづくり事業 支払意思額：597円/世帯/月 受益世帯数：19,571世帯	18	【内訳】 事業費：16億円 維持管理費：2.4億円	1.4	【水辺整備事業】 （宍の前地区かわまちづくり事業） ・令和元年度までの施設整備により、利用者数の増加等の事業目的に見合った一定の効果が発現されている。 ・親水的な河川利用の活発化、来訪者の活動の多様化と滞在時間の増大、オープンスペースの増大による来訪者の増加、多彩なイベント開催の拡大等の効果が発現している。 ・大洲農業高等学校の生徒や「鮎川を美しくするお花はん」によるボランティアによって、継続的に菜の花、ひまわり、コスモスの四季の花々が植栽、維持管理され、大洲市民のみならず、域外からも多くの利用者に親しまれている。 （鮎川かわまちづくり事業） ・親水的な河川利用の活発化、来訪者の活動の多様化と滞在時間の増大、多彩なイベント開催等の効果が発現している。 ・鮎川かわまちづくり協議会、ワークショップ、社会実験等、地域ぐるみでかわまちづくりが進められている。	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・大洲市は多くの観光資源、伝統文化を有し、また、鮎川を活用した水上アクティビティが盛んである。 ・大洲市では地域DMO（観光地域づくり法人）が発足し、町家、古民家等の歴史的資源等を活用した観光への取り組みは世界的にも注目を集めている。 ・平成30年7月豪雨による甚大な浸水被害を受け、釜堤等が緊急に進められている。 ・市民の安全な暮らしを守ると共に、堤防により「かわ」と「まち」が遠ざかることがないよう、まちづくりを進める必要がある。 ・大洲市では復興計画を策定、観光資源の復旧・再整備や各種イベントの復活、新たな視点での観光資源の開発に取り組んでおり、鮎川を中心とした地域イベント開催など、地域活性化の取り組みが始まっている。 【事業の進捗の見込み】 （宍の前地区かわまちづくり事業） ・令和元年度整備完了、令和6年度モニタリング終了（予定） （鮎川かわまちづくり事業） ・令和6年度整備完了、令和7年度～令和11年度モニタリング（予定） ・大洲市における豪雨災害からの復興、観光まちづくりへの取り組みの中で「鮎川かわまちづくり」は多大な関心が寄せられている。「鮎川かわまちづくり計画」を引き続き進めていくものとし、第1期事業のモニタリングを踏まえ、第2期、第3期の整備方針を検討していく。 【コスト縮減等】 ・市民団体と協働連携し、植栽や除草等の維持管理費の削減を図る。 ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うことによりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
重信川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	63	420	【内訳】 自然再生の効果による便益：214億円 水辺整備の効果による便益：206億円 【主な根拠】 支払意思額（自然再生）：418円/世帯/月 受益世帯数（自然再生）：282,789世帯 支払意思額（水辺整備）：358円/世帯/月 受益世帯数（水辺整備）：282,789世帯	107	【内訳】 事業費：102億円 維持管理費：4.5億円	3.9	（自然再生事業） ・湿地環境と周辺農地との連続性を再生し、かつて生息していた多様な生物が生息・生育できる環境の再生 （水辺整備事業） ・重信川を安全・快適に周遊できる歩歩道の整備を行うことにより、散策やウォーキング、サイクリスト等の利用者が安全・快適に利用できる水辺空間が確保できる。 ・これらの整備により、地域住民や県外客、インバウンド等の利用者の増加が期待できる。	・自然再生及び水辺整備の変更により、事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・「愛媛マルゴト自転車道」と連携した遊歩道、サイクリングロードの整備による、にぎわいのある水辺空間の確保が期待されている。 ・近接する松山中央公園、松山自動車道などにより、重信川周辺に多くの人が訪れているため、重信川の自然環境保全・再生及び遊歩道、サイクリングロードの整備が求められている。 ・サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、重点的・広域的に整備するモデルエリア（重点戦略エリア）として、平成30年9月重信川サイクリングロード周辺地域が指定。 ・各自治体が実施する活動等と連携し、地域の活性化、自然環境の保全が期待されている。 ・「重信川クリーン大作戦」、「We Love 石手川」など地域が連し、維持管理する活動が行われている。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生事業は、松原、八瀬、河口域のヨシ原、開発地の再生が完成し、モニタリングを実施中。 ・重信川かわまちづくりは、令和7年度完成予定。 ・愛媛県の情報等により、河川の利活用（特にサイクリング）に多大な関心が寄せられていることから、「かわまちづくり計画」を継続して進めていくこととし、自然再生事業は、モニタリングを継続し、これまでの実施内容を踏まえ、今後の整備方針を検討していく。 【コスト縮減等】 （重信川自然再生事業） ・地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して事業を進め、地域が一体となって維持管理を進めることにより、更なるコスト縮減を図る。 （重信川かわまちづくり） ・高水害の達成に他工事の発生土を使用することで、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）

遠川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	71	202	【内訳】 自然再生の効果による便益：166億円 水辺整備の効果による便益：36億円 【主な根拠】 （自然再生事業） ・四万十川自然再生事業 支払意思額：529円/世帯/月 受益世帯数：82,386世帯 （水辺整備事業） ・四万十川かわまちづくり事業 支払意思額：444円/世帯/月 受益世帯数：24,307世帯 ・中防川流域かわまちづくり事業 支払意思額：376円/世帯/月 受益世帯数：52,336世帯	100	【内訳】 事業費：99億円 維持管理費：1.1億円	2.0	【自然再生事業】 ・ツル・アユ・コアマモ・スジアノノリの生態環境再生のみならず、再生された環境において生態・生育する生物種数および個体数が増加し、かつての生態系が再生される。 ・生態系保全のための地域住民の活動が活性化する。 ・適切に維持される良好な環境が人々の憩いの場となる。 ・ツル等の種を活用した新規事業等が生まれ、経済的・教育文化的活動が活性化される。 【水辺整備事業】 （四万十川かわまちづくり） ・遊歩道（管理用通路）やキャンプ場、自然と安全に触れ合う場等、利用者のニーズに合った整備により魅力が高まる。 ・キャンプ場への宿泊による滞在型利用が見込まれる。ヤナギ林や磯河原、入江へのアクセスが向上し「遊ぶ」利用が増加する。 ・マルシェ等のイベント会場として経済活動が促進される。地域連携によってまちづくりの機運が高まる。 （中防川流域かわまちづくり） ・中防川ダム周辺では、「地域に開かれたダム」の一環として過去に整備された設備の再整備を行うことで、主に周辺市村のファミリー層に向けたアウトドアレジャー環境が確保される。 ・瀬瀬川ダム周辺では、これまで整備されていなかった湖面利用施設等を設置することにより、新たなアクティビティを生み出す。 ・これにより、地域住民の健康増進とレジャー市場への経済効果が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 【四万十川自然再生事業】 ・河川改修や遊歩道整備により生活利便性等が大きく向上した反面、身近な自然が減少。 ・高知県の重要な観光資源である四万十川の自然環境や景観の保全を目指す条例・計画等は多数。平成21年には「重要文化的景観」にも選定され、保全に向けた取り組みがさらに進展。 ・地域と協働・連携して実施しており、事業実施を通じて地域住民の活動が活発化。 ・四万十川流域生態系ネットワークの取り組みが始動。四万十市に飛来するツル類を「軸」として取り組んでいくという認識を共有。 【水辺整備事業】 ・沿川の施設利用者数は、全体的に年々減少傾向。 ・緑地・都市公園は利用開始から約40年経過しており、施設の老朽化や地域住民や観光客のニーズ変化に対応できていない。 ・安全に川に触れ合える親水空間が少なく、通過型の観光が多数である。 ・地元・民間事業者による河川空間を活用した取り組みがほぼイベントのみ。 【事業の進捗の見込み】 【四万十川自然再生事業】 ・令和3年度に「ツルの里づくり」Ⅱ期計画の整備に着手し、令和12年度完了予定。 【四万十川かわまちづくり事業】 ・令和7年度に設計、令和8年度に整備着手し、令和11年度に完了予定。 【中防川流域かわまちづくり事業】 ・令和7年度に着手し、令和11年度に完成予定。 【コスト縮減等】 【自然再生事業】 ・事業実施箇所の維持管理については、引き続き地域住民の積極的な参加を促し、協働・連携することでコスト縮減を図る。 【水辺整備事業】 ・社会実験等による地域連携が進んでおり、事業実施箇所の維持管理については都市・地域再生等利用区域への指定を検討するなど、地域住民・民間事業者との協働連携することでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
松浦川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	11	83	【内訳】 水辺整備の効果による便益：83億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・河口部地区 支払意思額：275円/世帯/月 受益世帯数：34,042世帯 ・厳木川中島地区 支払意思額：590円/世帯/月 受益世帯数：57,229世帯	14	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：2.3億円	5.8	【水辺整備】 ・水辺の利便性が向上し、日常的な散策や水遊びの利用が進むとともに、川遊び、環境学習や地域住民によるイベントの開催等によって水辺に賑わいが生まれ、地域活性化が図られる。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和6年3月、流域治水プロジェクト2.0の更新を行い、瀬・淵やワンド・たまり等といった生態環境を保全・創出するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進することとしている。 ・佐賀県と福岡県を結ぶ西九州自動車道、唐津市と佐賀市を結ぶ佐賀唐津道路の整備が進んでおり、周辺地域からのアクセス性が向上し、より一層交流人口の拡大が期待されている。 【事業の進捗の見込み】 ・河口部地区では、令和元年度までに護岸や管理用通路等の整備を行い、今年度に完了予定となっており、また、地域住民の散策等に利用され、唐津市の協力のもと、整備箇所周辺の除草等の維持管理が行われおり、地域住民による活発な利用と維持管理が見込まれる。 ・厳木川中島地区では、令和7年度に事業に着手を目指し協議会等を開催し、令和6年度に「かわまちづくり計画」に登録したところであり、また、地域住民による除草などの維持管理や地域住民主催のイベントが実施され、地域の協力体制が確立されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・引き続き、地元自治体及び地域住民の協力のもと、整備箇所周辺の除草・清掃活動等に取り組む。また、河道正整の工事により発生する玉石等については、深掘れ箇所の埋め戻しに流用を行う。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
嘉瀬川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	5.8	98	【内訳】 水辺整備の効果による便益：98億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・東山田地区 支払意思額：196円/世帯/月 受益世帯数：15,873世帯 ・尼寺地区 支払意思額：467円/世帯/月 受益世帯数：17,884世帯 ・嘉瀬川ダム地区 支払意思額：263円/世帯/月 受益世帯数：93,299世帯	10	【内訳】 事業費：8.5億円 維持管理費：1.9億円	9.4	【水辺整備】 ・水源地域ビジョンにおいて「水源地域の景観保全」に取り組んでおり、地域が主体となった湖岸周辺の除草・清掃活動等の維持管理が実践されている。 「嘉瀬川ダム活用推進協議会」において、実証実験も行いながら、国民スポーツ大会終了後のダム湖の利活用方法の検討を進めている。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・嘉瀬川ダム地区：ダム湖面を利用したボート競技等の開催や、湿性地を利用した野外学習など多様なイベントが年間を通して開催されているが、段差等が生じ、利用しづらい状況にあり、安全に安心して利用できる整備が望まれていた。 また、水源地域ビジョンの取り組み方針において、「人々が集うふるさとづくり」として、湖面利用・施設利用の取り組み、「美しいふるさとづくり」として、自然環境の保全・活用が掲げられていることから、地域、自治体、国が連携して推進している。 【事業の進捗の見込み】 ・嘉瀬川ダム地区では、引き続き、水源地域ビジョンを推進していくための、「嘉瀬川ダム活用推進協議会」の開催や、野外学習やボート大会など継続的な利用が予定されており、順調な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・吾妻地区の管理用通路整備にあたり、路壁材に発生材（仮置き中の岩砕）を用いることでコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）

白川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	14	580	【内訳】 水辺整備の効果による便益：580億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・熊本市街部 支払意思額：313円/世帯/月 受益世帯数：386,472世帯 ・阿蘇立野ダム周辺（住民） 支払意思額：472円/世帯/月 受益世帯数：23,188世帯 ・阿蘇立野ダム周辺（観光客） 支払意思額：1,053円/人/日 観光入込客数：2,061,045人	16	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：3.7億円	36.1	【水辺整備】 ・歴史的文化を活かした教育効果：熊本城の石垣を模した整備による地域の歴史文化の継承。白川ちやりんほみちを活用した熊本城等など周辺施設等へのアクセス向上 ・地域のにぎわいの創出：水辺イベントの開催の場としての活用。地域の行事等の文化交流の場としての活用 ・治水安全性の向上：河川空間の利用者の安全性向上、巡視・管理の円滑化 ・水辺環境の保全：地域が主体となった河川周辺の除草・清掃活動。河川を活用した野外学習（水生生物調査等）	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・白川・緑川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、白川・緑川水系流域治水協議会を令和2年5月2日に設置し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速させるため、『流域治水プロジェクト』をとりまとめている。 【事業の進捗の見込み】 ・熊本市街部では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、熊本市、国土交通省により構成された「熊本市街部かわまちづくり協議会」などの住民との意見交換・連携により、整備箇所の利活用方法や維持管理の役割分担等について今後も議論していく予定である ・阿蘇立野ダム周辺では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、熊本市、国土交通省により構成された「阿蘇立野ダム周辺かわまちづくり協議会」などの住民との意見交換・連携により、整備の具体検討や整備箇所の利活用方法、維持管理の役割分担等について今後も議論していく予定である。 【コスト削減等】 ・覆土や護岸にダム周辺の材料を活用する等、現地発生材を用いた工事を行う。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト削減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
菊池川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	25	120	【内訳】 自然再生の効果による便益：35億円 水辺整備の効果による便益：85億円 【主な根拠】 （自然再生） ・菊池川下流地区 支払意思額：311円/世帯/月 受益世帯数：25,278世帯 （水辺整備） ・熊本地区 支払意思額：179円/世帯/月 受益世帯数：30,263世帯 ・白石地区 支払意思額：263円/世帯/月 受益世帯数：10,473世帯 ・山鹿地区 支払意思額：334円/世帯/月 受益世帯数：11,170世帯 ・高瀬地区 支払意思額：408円/世帯/月 受益世帯数：8,390世帯 ・菊池地区 支払意思額：380円/世帯/月 受益世帯数：17,522世帯	58	【内訳】 事業費：52億円 維持管理費：6.2億円	2.1	【水辺整備】 ・置砂の整備により下流域の砂浜が再生し、河川環境や河川景観が向上する。 ・河川管理用の道路や階段等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性が向上する。 ・高水敷整正や切り下げ、護岸等を整備することにより河川利用面での安全性が向上する。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・菊池川は、川にふれることの出来る施設、場所が多くあり、河川空間を活用した住民参加イベント等を通して多岐に利用されている。 ・平成24年度に高瀬地区が、平成30年度に菊池地区が「かわまちづくり」に登録された。国土交通省、自治体、及び地域住民が協働して、環境学習、自然体験学習、地域住民による環境美化活動等の取組みを行うことで地域住民の親土理解をさらに深め、地域の活性化を進める計画となっている。 ・本事業により利水上の安全性や河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・菊池地区では、整備前から継続的に社会実験を行い、現地での具体的な整備内容の検討を行う等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・建設発生土の利用促進及び護岸整備の石積み等に河道内整正時の現地発生材を再利用することにより建設コスト削減を図った。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
緑川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	15	98	【内訳】 水辺整備の効果による便益：98億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・甲佐地区 支払意思額：443円/世帯/月 受益世帯数：25,308世帯 ・宇土走潟地区 支払意思額：298円/世帯/月 受益世帯数：124,412世帯	17	【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：1.6億円	5.9	【水辺整備】 ・地域のにぎわいの創出：総合運動公園として地域内外からの活用、水辺イベントの開催の場としての活用。地域の行事等の文化交流、親子連れや子供たちの遊び場としての活用 【事業の進捗の見込み】 ・宇土走潟地区では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、宇土市、国土交通省により構成された「走潟地区かわまちづくり協議会」などの意見交換、連携により、整備箇所の利活用方法や維持管理の役割分担等について議論していく。 ・甲佐地区では、平成26年7月より地域関係者（地元代表、学校関係、関係団体等）や地域自治体、河川管理者が参加する「甲佐地区かわまちづくり協議会」により議論がなされ、平成30年度に整備が完了。令和5年度に議論を再開し、令和6年8月にかわまちづくり計画が変更登録された。今後も、変更箇所の整備内容や利活用、維持管理等について引き続き議論していく。 【コスト削減等】 ・走潟地区においては、近隣の土砂の活用にてコスト削減を行っている。 ・甲佐地区においては、防災ステーション付近の土砂の活用および現地発生材の活用などでコスト削減を行っている。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・宇土走潟地区では、緑川旧河道部を活かしながら、利用者の安心・安全の向上と、地域の活性化を両立した水辺拠点が求められている。また、出水時における一時的な避難の場、多目的な利用の場に対する地域のニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な投資効果が見込まれる。 ・甲佐地区では、本事業により、熊本甲佐総合運動公園が整備され、野球やサッカー、アスロン大会等のスポーツ利用で賑わっている。しかし、甲佐地区には遊具が設置されている公園が殆どなく、熊本甲佐総合運動公園の周辺に幼児から小学生、家族連れが楽しめるような公園を整備してほしいという声が多く寄せられている。 【事業の進捗の見込み】 ・宇土走潟地区では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、宇土市、国土交通省により構成された「走潟地区かわまちづくり協議会」などの意見交換、連携により、整備箇所の利活用方法や維持管理の役割分担等について議論していく。 ・甲佐地区では、平成26年7月より地域関係者（地元代表、学校関係、関係団体等）や地域自治体、河川管理者が参加する「甲佐地区かわまちづくり協議会」により議論がなされ、平成30年度に整備が完了。令和5年度に議論を再開し、令和6年8月にかわまちづくり計画が変更登録された。今後も、変更箇所の整備内容や利活用、維持管理等について引き続き議論していく。 【コスト削減等】 ・走潟地区においては、近隣の土砂の活用にてコスト削減を行っている。 ・甲佐地区においては、防災ステーション付近の土砂の活用および現地発生材の活用などでコスト削減を行っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）

球磨川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	42	168	【内訳】 自然再生の効果による便益：49億円 水辺整備の効果による便益：118億円 【主な根拠】 （自然再生） ・球磨川下流地区 支払意思額：375円/世帯/月 受益世帯数：55,395世帯（水辺整備） ・坂本地区 支払意思額：416円/世帯/月 受益世帯数：25,767世帯 ・人吉地区（住民） 支払意思額：917円/世帯/月 受益世帯数：27,270世帯 ・人吉地区（日帰り観光） 支払意思額：617円/人/日 日帰り観光入込客数：514,374人 ・人吉地区（宿泊観光） 支払意思額：762円/人/日 宿泊観光入込客数：71,179人	48	【内訳】 事業費：47億円 維持管理費：0.70億円	3.5	【水辺整備】 ・河川管理用の階段護岸を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性が向上する。 【自然再生】 ・河床整正により川の再生を行うことにより、アユ等魚類の生息・繁殖環境の保全、創出に寄与する。 ・高水敷を整正することにより、歴史学習等による地域の活性化、観光誘致、地域交流拠点の創出に寄与する。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・坂本地区（水辺整備事業）では、令和2年7月豪雨で被災した「道の駅坂本」の復旧とともに、川遊び等の拠点として、治水上の安全性や河川管理機能の向上を図るとともに、鮎やな等設置などによる集客効果や雇用の効果が見込まれる。 ・人吉地区（水辺整備事業）では、令和2年7月豪雨を踏まえながら治水上の安全性や河川管理機能の向上を図るとともに、復興とあわせて新たな観光拠点となりうる水辺空間を創出する等により観光振興、地域活性化が見込まれる。 ・球磨川下流地区（自然再生事業）では、アユ等の魚類の生息・繁殖環境の改善が期待でき、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・球磨川下流地区：「くまがわ勉強会」や地域ボランティアなど、関係団体等による協力体制のもと随時モニタリングを行い、その結果を事業に反映させる等を行っており、順応的な整備の進め方が可能である。 ・坂本地区：令和2年7月豪雨からの復興が進む中で令和5年度より地域協議を再開し、復興と併せて国、八代市、地域が一体となった順調な事業進捗が見込まれる。 ・人吉地区：令和2年7月豪雨後、令和4年10月に「人吉市復興まちづくり計画」が策定され復興の方向性が示される中で、地域協議を再開し、議論を重ね「かわまちづくり計画」の変更登録を行った。更に、令和6年3月に事業箇所を含む「まちなか」エリアについて「人吉市まちなかグランドデザイン推進方針」が策定され、国、人吉市、熊本県、地域が一体となった順調な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・「八の字堰」の整備に必要な巨石を、球磨川の現地石材を使った球磨川アユストーンを開発し、現地にて製作したものを使用することでコスト縮減を行った。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 小島 優）
--------------------------	-----	----	-----	---	----	----------------------------------	-----	---	--	----	---------------------------------

※ 1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

【砂防事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)	B／C				
			便益の内訳及び主な根拠							
越美山系直轄砂防事業 中部地方整備局	その他	663	1,041	【内訳】 被害防止便益：1,033億円 残存価値：7.9億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：約71.0km ² 人家：約50,000戸 国道21号、国道157号、国道303号、国道417号、JR東海道本線、樽見鉄道樽見線 等	737	【内訳】 事業費：692億円 維持管理費：44億円	1.4	・年超過確率1/100規模の豪雨により土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では想定死者数約52人、最大孤立者数約92,300人、道路途絶区間の総延長約73,000m、鉄道途絶区間の総延長約15,000mと想定されるが、整備を実施することで、想定死者数約50人、最大孤立者数約92,000人、道路途絶区間の総延長約72,000m、鉄道途絶区間の総延長約14,000mに低減される。 ・総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・概ね30年間に進める事業により直轄砂防流域の重要施設（主要公共施設、要配慮者利用施設、主要交通網等）に対する土砂・洪水氾濫被害、土石流被害を軽減する。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね30年間に進める事業の完了時には、土砂・洪水氾濫等の対策により、事業実施前に比べ、人口39,258人、家屋15,009戸の被害解消が期待できる。 【コスト縮減等】 ・IoTを活用した作業の実施等により、生産性の向上及びコスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 榎葉 秀作)

【地すべり対策事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)	B／C				
			便益の内訳及び主な根拠							
滝坂地区直轄地 すべり対策事業 北陸地方整備局	再々評価	285	5,698	【内訳】 被害防止便益：5,698億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 地すべり危険区域：150ha 湛水面積：5,300ha 氾濫面積：2,090ha 世帯数：4,091世帯 等	771	【内訳】 事業費：766億円 維持管理費：4.8億円	7.4	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・集水井等の地すべり対策工の完了により、地すべりの滑動が収まり、河道閉塞に伴う上流域への湛水や、河道閉塞部の決壊に伴う下流域への土砂流出による被害が解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・対策工による効果をモニタリングにより評価しつつ、効果的かつ効率的に事業を進めていく。 【コスト縮減】 ・新技術の活用、施工計画の見直し等の代替案の検討により、コスト縮減や環境負荷低減を図る。 ・集水井ボーリング工の目詰まり対策として、原因となる沈殿物の発生を抑制する『集水管閉塞防止器』を設置。これにより維持管理費の約50%のコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 榎葉 秀作)
由比地区直轄地 すべり対策事業 中部地方整備局	その他	597	1,436	【内訳】 被害防止便益：1,436億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 地すべり危険区域：62ha 世帯数：44世帯 主要交通機関：国道1号、JR東海道本線、東名高速道路	772	【内訳】 事業費：769億円 維持管理費：3.4億円	1.9	・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・地下水排除工（横ボーリング工・集水井工・排水トンネル）を中心とした抑制工による対策を行った結果、地すべりブロック内の地下水位の低下が現れており、地すべり活動が抑制されています。 ・平成22年度からは抑止工（深礎工）も実施されており、更なる安全度の向上が見込まれています。 【事業の進捗の見込み】 ・全ブロックについて、抑止工（深礎工・鋼管杭工・アンカー工）を継続していく予定である。 ・大割ブロックは、集水井工や横ボーリング工等を実施する予定である。 ・ソフト対策についてオンラインでの地すべり監視等を引き続き実施していく予定である。 【コスト縮減等】 ・末端斜面対策のアンカー工において、施工性、経済性に優れた受圧板に見直し。さらに、残土を有効活用できる受圧板のため残土発生量を低減し、工事費の縮減を図る。 ・CIMを活用した3次元設計を導入することにより、構造物同士の干渉の有無等を視覚的に把握し、より適切な施設配置を行うことが可能である。 ・深礎杭工において、せん断補強筋に機械式鉄筋定着工法を採用することにより、深礎杭1本あたり約18日間（推定）の工期短縮となり、施工手間の縮減や仮設工のリース期間の短縮などコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 榎葉 秀作)

【海岸事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駿河海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	その他	736	14,789	【内訳】 浸水防護便益：14,779億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水防護面積：1,148ha 浸水防護戸数：6,169戸	2,638	【内訳】 建設費：2,622億円 維持管理費：15億円	5.6	人的被害の被害指標 (浸水区域内人口) ・計画規模の高潮が発生した場合、事業実施前は想定浸水面積約11km2、浸水域内人口約19千人と想定されるが、事業を実施することにより、計画規模の高潮による浸水被害が解消される。 (想定被害者数) ・南海トラフ巨大地震が発生し、津波が来襲した場合、津波による想定被害者数は約5,000人と想定されるが、粘り強い構造の海岸堤防を整備することにより、南海トラフ巨大地震による想定被害者数(想定死者数)を約2,200人まで低減することが期待される。 ・総事業費の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・全体計画に位置付けられた事業が完了すれば、計画規模の高潮・波浪が発生しても、浸水被害が発生しない。 ・自然環境に配慮し安全で安心して利用できる海岸を目指し、計画の段階から地域と協働した海岸づくりを実施した。このことから、豊富な水産資源を活用した地引き網に利用客が訪れるほか、教育関連施設(ティスカバリーパーク焼津)と一体で整備された海岸堤防の利用など、人々に親しまれる賑わいの空間が提供されている。 【事業の進捗の見込み】 ・これまでに、堤防工、緩傾斜護岸工、消波堤、突堤工を完了。 ・前回評価時以降、有脚式離岸堤・養浜工・粘り強い構造の海岸堤防を主に実施。 ・進捗率は事業費ベースで73%となっている。 【コスト縮減等】 ・裏法被覆工の施工において発生する現況堤防の裏法ブロックは、裏法尻部保護工の基礎ブロックの中詰めとしての再利用を行いコスト縮減を図る。 ・事業実施に当たってはICT施工や新技術の活用等により、更なる施工の効率化を図る。 ・養浜工については、ダム事業や港湾事業等他事業と連携しながら、効率的に浜幅の維持回復を図る。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 室永 武司)	
皆生海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中国地方整備局	その他	285	7,340	【内訳】 侵食防止便益：74億円 浸水防護便益：7,263億円 残存価値：3.0億円 【主な根拠】 侵食防止軽減面積：116ha 浸水防護軽減面積：248ha 浸水防護軽減世帯数：3,624世帯	1,651	【内訳】 建設費：1,643億円 維持管理費：8.1億円	4.4	・「水害の被害指標分析の手引き」に準じて海岸整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定 ・対象外力は、計画規模となる年超過確率1/50の波浪に対して評価を実施 ・計画規模となる年超過確率1/50の波浪が発生した場合、皆生海岸で最大孤立者が2,555人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が2,777人と想定されるが、事業実施により最大孤立者が442人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が368人に軽減される。 ・皆生工区において、施設改良(クレスト型人工リーフの改良)を行うことにより事業期間を延長するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・対策箇所では汀線安定化や侵食の進行を防止・軽減したが、段階施工中の施設整備箇所では依然として汀線が安定していない箇所がある。平成29年21号台風、令和元年19号台風の襲来時には、広範囲で汀線後退が発生。また冬季風浪によって浜崖の発生を確認している。(富益工区) ・施設改良区間では長期的に汀線が安定したが、近年、高波浪時に砂浜流出が頻発しており、侵食対策に対する地元要望が強くなっている。更なる施設改良が必要である。(皆生工区) 【事業の進捗の見込み】 ・現在実施中の事業について、順調に進んでおり、施設効果も現れている。地域からの事業継続の要望が強いことや、関係機関との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・皆生第1工区の施設改良においては、効果・影響を確認しながら段階的に整備を行い、コスト削減に努める。 ・サンドリサイクルの実施にあたっては、引き続き関係機関との連携を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 室永 武司)	
高知海岸直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	その他	1,273	7,863	【内訳】 侵食防護便益：67億円 浸水防護便益(高潮)：6,774億円 浸水防護便益(津波)：1,011億円 残存価値：11億円 【主な根拠】 侵食防護面積：87ha 浸水防護面積(高潮)：1,830ha 浸水防護面積(津波)：1,270ha 浸水防護戸数(高潮)：3,920世帯 浸水防護戸数(津波)：2,410世帯	2,152	【内訳】 建設費：2,134億円 維持管理費：18億円	3.7	・香南工区の追加による事業計画の変更により再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土佐湾中央部に位置する高知海岸は、台風常襲地帯であり、昭和45年には高潮越波による浸水被害が発生、越波による主要県道春野赤岡線の通行止が毎年発生し、地域経済活動に多大な影響を与えている。また、追加した香南工区では堤防背後に多くの人口が集中している他、国道55号や黒潮鉄道などの物流、人流の大動脈が走っており、一度被災すれば復旧・復興への影響が大きい。 ・堤防や離岸堤、突堤等の整備により、高知海岸における想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。 ・整備が進められた本海岸や埋内地では、地域の一躍を担うイベントの場として利用されるとともに、海岸愛護・美化活動が地域主体で実施されるなど、地域住民の大切な賑わいの場となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・既存工区の地震・津波対策は、令和2年度に整備完了。今後は追加工区を整備していく。 ・高潮侵食対策については、戸原工区・長浜工区を対象として、ヘッドランド、中突堤、養浜工を今後も整備を行う。 ・事業の推進を地域から強く望まれており、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。 【コスト縮減等】 ・養浜の材料について、購入砂に代わり河川事業と調整を行い河川掘削土砂を活用する事によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 室永 武司)	

宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	その他	235	3,579	【内訳】 侵食防止便益：5.8億円 浸水防護便益：2,896億円 道路途絶防止便益：675億円 残存価値：2.1億円 【主な根拠】 侵食面積：75ha 浸水面積：435ha 浸水家屋：421戸 一ツ葉有料道路の途絶発生	288	【内訳】 建設費：287億円 維持管理費：1.6億円	12.4	人的被害を受けるおそれが高い要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦）が浸水区域内人口の約1/3（約370人）を占めるが整備完了に伴い、背後地への越波・浸水が防止され、要配慮者への被害軽減が期待される。	・事業計画の見直しにより、総事業費の増額及び事業期間の延長を行うことから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・約50年間の変化を見ると平均約65m（最大94m）の砂浜が侵食されている。 ・背後の有料道路の決壊や低地への越波・浸水により、地域経済への基大な影響が懸念される。 ・事業の推進を地元からも要望されている。 【事業の進捗の見込み】 ・突堤等の整備に努めて、「浜幅50mの確保」を目指して関係機関と連携して実施する。 ・事業期間中は、モニタリング結果の分析を行い、行政・市民・専門家が三者一体となった「宮崎海岸トライングル」と、海岸という複雑な自然現象予測の不確実性を考慮した「宮崎海岸ステップアップサイクル」の二本柱の継続により、段階的に整備を確認し進める。 ・事業の推進を地元からも要望されており、今後も計画的に事業を推進する。 【コスト削減等】 ・養浜材は、他事業の発生土砂を有効活用。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 （室長 重永 武司）
---------------------------------	-----	-----	-------	--	-----	----------------------------------	------	---	---	----	--------------------------------

○政府予算の閣議決定時に、個別箇所です算措置を公表する事業（令和6年8月に公表済み）の再掲

【ダム事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北上川上流ダム再生事業 東北地方整備局	再々評価	300	301	【内訳】 被害防止便益：291億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：24戸 年平均浸水軽減面積：1.3ha	254	【内訳】 事業費：253億円 維持管理費：1.8億円	1.2	・再評価後一定期間（3年間）が経過しているため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・北上川上流域では、昭和22年9月、昭和23年9月、平成19年9月、平成25年8月、平成25年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。 ・北上川流域内にある市町の総人口は、平成2年をピークに緩やかな減少傾向で推移している一方、世帯数は緩やかな増加傾向で推移している。 ・農業生産額は、緩やかな減少傾向で推移している。 ・製造品出荷額は、平成2年までは著しく増加しているが、それ以降は概ね2兆円規模で推移している。 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年4月に実施計画調査着手し、建設段階への移行に向けて、計画的な事業進捗を図って行く。 【コスト縮減等】 ・北上川上流ダム再生事業では、ゲート改良の見直し（部材再利用）や、堤体材料採取地の見直し等によるコスト縮減を図る。また、最新の知見、新技術やICT技術を活用した設計・計画・施工等を設計段階から盛り込み、品質確保及び工期短縮ができるよう、引き続き工夫していく。 ・平成30年度に実施した新規事業採択時評価において、「洪水調節」をダム再生案（北上川上流ダム再生事業）とそれ以外の代替案とで複数案を評価している。その結果、総合的な評価として、コストや時間的な観点、実現性等の評価軸から、ダム案（北上川上流ダム再生事業）を優位と評価している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	その他	2,600	2,795	【内訳】 被害防止便益：869億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,910億円 残存価値：17億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：155戸 年平均浸水軽減面積：45ha 流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能に関して成瀬ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	2,531	【内訳】 事業費：2,453億円 維持管理費：77億円	1.1	・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・雄物川流域では、昭和22年7月、平成19年9月、平成23年6月、平成29年7月・8月、平成30年5月、令和5年7月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。 ・平成6年、平成24年の渇水は、渇水期間が長く、平成6年は上流部で上水道の減圧給水や時間給水を実施し、令和元年は7月の降雨量が平年の3～5割程度となり各利水者（かんがい、水道など）が蓄水や節水の呼びかけなどの対応を行った。 ・秋田県の人口は近年減少傾向にあり、雄物川流域内市町村の人口も減少傾向にあるが、一方で、雄物川流域内市町村の世帯数は増加傾向にある。 ・雄物川流域内の農業産出額は減少傾向にあるものの、依然、その半数は米による産出額が占めている。 【事業の進捗の見込み】 ・成瀬ダム建設事業は、昭和58年に実施計画調査着手し、令和元年10月にダム堤体打設を開始した。 ・平成13年の基本計画官報告示以来、現在までで利水計画見直し、工期変更やダム型式（台形CSGに変更）に関する基本計画変更を実施している。 ・引き続き、堤体打設を進め、計画的な事業進捗を図っていく。 【コスト縮減等】 ・成瀬ダム建設事業では、材料品質の迅速判定技術による材料採取の合理化や、材料ストック計画見直しによる積込運搬費用の縮減などによりコスト縮減を図っている。 ・平成25年に実施した成瀬ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づいて代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案と評価している。 ・今回の成瀬ダム建設事業基本計画の総事業費の変更においても、治水（洪水調節）、新規利水、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価では、「現計画案」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大町ダム等再編事業 北陸地方整備局	長期間継続中	360	2,335	【内訳】 被害防止便益：2,330億円 残存価値：4.9億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：303戸 年平均浸水軽減面積：69ha	320	【内訳】 事業費：196億円 維持管理費：124億円	7.3	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 ・信濃川上流部は、資産の集中する長野市や北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を持っている。 ・信濃川中・下流部は、政令指定都市新潟市、地方都市の長岡市や関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通ネットワークを構成する上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道等の交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 ・善光寺などの豊富な観光資源を活用した観光産業は高速交通網の発達も追い風となり発展している。 【事業の進捗の見込み】 ・本事業の実施においては、犀川、千曲川、信濃川の治水安全度の向上のために、新たに洪水調節機能を確保することの重要性に鑑み、現地条件等（土砂流出・環境保全）を踏まえたりリスク対応策の検討や近年の建設産業界の課題等を踏まえ、コスト縮減、事業効率化の検討を行うなど、効果の継続的発現に向けた最適な土砂対策計画等について検討している。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・建設残土を近隣の公共事業等に活用を図るなど事業効率化等の検討を踏まえ、コスト縮減に努める。 ・特に土砂輸送用トンネルは、山岳トンネルの地質面の不確定要素に対応するため、AIによる地山評価予測や掘進時の観測データを反映した支保工パターンの検討等、施工者の技術力やノウハウを取り入れる事により、施工の高速性、確実性向上に努めている。 ・第5回大町ダム等再編事業監理委員会（令和6年6月）では、「今後もリスク対応について注視するとともに、事業効率化等の検討を図ること」との意見をふまえ、大町ダム等再編事業監理委員会に諮りながら適切に事業進捗、事業監理を行っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新丸山ダム建設事業 中部地方整備局	その他	4,100	10,602	【内訳】 治水便益：6,111億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：4,389億円 残存価値：102億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：1,958戸 年平均浸水軽減面積：261ha 流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して新丸山ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	5,073	【内訳】 事業費：4,988億円 維持管理費：85億円	2.1	・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約133人、最大孤立者数は約17万人、機能低下する医療施設（診療所等を除く）は15施設、社会福祉施設は368施設、国道1号等の交通途絶は80路線と推定されるが、整備を実施することですべての被害が発生しない。 ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約133人、最大孤立者数は約17万人、機能低下する医療施設（診療所等を除く）は15施設、社会福祉施設は368施設、国道1号等の交通途絶は80路線と推定されるが、整備を実施することですべての被害が発生しない。 【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画の目標規模の大雨（\$58.9）が降ったことにより想定される浸水が発生した場合の被害は、浸水面積約2万ha、被災人口約38万人、浸水家屋数約15万世帯であるが、新丸山ダムの整備を実施することで被害が発生しない。 ・既設阿木川ダム及び味噌川ダムの不特定補給とあわせて、新丸山ダムに不特定容量1,500万m3を確保することにより、既得取水の安定化を図るとともに、1/10規模の洪水に対して、木曽成戸地点において河川環境の保全等のために必要な流量50m3/s（維持流量）の一部である40m3/sを確保（確保流量）できる。 ・新丸山ダムの建設により、ダム湖の水面（常時満水位）が上昇することで、丸山発電所及び新丸山発電所における最大出力を188,000kWから210,500kWに増量する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度からダム本体工事に着手。設計及び関連工事を実施中。令和6年度から本体打設の着手予定。 ・転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町湖南地区から恵那市飯地地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。 【コスト縮減等】 ・学識経験者等の委員で構成する、「新丸山ダム事業費等監理委員会」を平成20年8月に設置し、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策等について意見を頂いている。引き続き、各段階において社会経済情勢を踏まえつつ、新技術や最新の知見を用いて、これまで以上にコスト縮減、工期短縮、生産性向上に努める。 ・本体コンクリート打設に関しては、骨材の製造から打設までの一連の工程を集中監視室で制御する自動自律化の取り組みを進めている。建設現場の生産性の向上を図ることはもとより、建設労働者の負担軽減や安全性の向上に努める。 ・新丸山ダムの検証に係る検討において、洪水調節（21案立案し6案を詳細検討）、流水の正常な機能の維持（11案立案し4案詳細検討）について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「新丸山ダム案」と評価している。現時点においても、ダム検証時に実施した代替案との比較を行ったところ、「新丸山ダム案」が最も有利であることを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応 方針	担当課 （担当課長名）	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	その他	1,070	2,132	【内訳】 被害防止便益：1,784億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：324億円 残存価値：24億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：323戸 年平均浸水軽減面積：123ha 流水の正常な機能の維持に関する 便益 流水の正常な機能の維持に関し て、長安口ダム改造事業と同等の 機能を有するダムを代替施設と し、代替法を用いて計上。	1,510	【内訳】 事業費：1,326億円 維持管理費：184億円	1.4	・河川整備計画目標規模 相当（年超過確率1/50の 規模）の洪水が発生した 場合、事業実施前には災 害時要援護者数が約 17,300人、最大孤立者数 （避難率40%）が約 21,900人、電力停止によ る影響人口が約25,900人 と想定されるが、事業実 施により災害時要援護者 数が約17,000人、最大孤 立者数（避難率40%）が 約20,900人、電力停止に よる影響人口が約23,600 人に軽減。 【投資効果等の事業の必要性】 ・那賀川流域の人口は減少傾向であるが、資産が集中している国管理区 間の那賀川下流地区は横ばい傾向、耕地面積については減少傾向が落ち 着きを見せはじめている。 ・流域内には、各分野の国内外でトップシェアを誇る企業の工場が存在 している。それらの企業に関連して、製造品出荷額（阿南市・小松島 市・那賀町）は、ここ数年で5,000億円以上の高い水準を維持しており、 那賀川流域（阿南市内）の主要企業では、従業者数は約8,000人以上を維 持している。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末までの事業費約665億円、進捗率約62%（事業費ベース） 【コスト縮減等】 ・長期的な堆砂対策においても新技術、新工法の採用による工事コスト の縮減に加えて、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造の採用、 掘削土砂の有効活用等により、総コストの縮減に努めていくこととす る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C				
			便益の内訳及び主な根拠							
岩瀬ダム再生事業 九州地方整備局	再々評価	500	781	【内訳】 被害防止便益：769億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減世帯数：197世帯 年平均浸水軽減面積：18ha	348	【内訳】 事業費：343億円 維持管理費：4.3億円	2.2 ※1	・再評価を実施後一定期間（3年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・大淀川下流部に位置する宮崎市は、東九州自動車道や宮崎自動車道、国道10号をはじめとする道路網の整備が進んだことにより、市街地の開発・拡大が進み、人口も増加した後、近年は概ね横ばいとなっている。 ・宮崎県全体の農業産出額は、直近10ヶ年でも約1.1倍に伸びており、そのうち大淀川流域内（うち宮崎県内）市町村の産出額は過半を占めるなど、大淀川流域は、日本有数の農畜産果を最も支えている地域となっている。 ・令和5年10月に大淀川下流改修期成同盟会において岩瀬ダム再生事業の早急かつ着実な推進について要望。 【事業の進捗の見込み】 ・岩瀬ダム再生事業は、令和5年度迄に地質調査・解析や構造検討等を実施中である。事業費ベースで約4.3％【約21.7億円/約500億円(税込)】(令和5年度末)の事業進捗となっており、今後引き続き実施計画調査を進め、建設事業に移行した場合には、令和15年度に完了する見込みである。 ・大淀川流域の方々から早期に完成を望む声が大きく、地元自治体等からの協力体制も確立されている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ＜コスト縮減＞ ・設計や検討段階や施工段階への移行も踏まえ、インフラDXの活用やその他新技術の積極的な活用等による事業の効率化に努めるなどのコスト縮減に努めていく。 ＜代替案立案等の可能性＞ ・「大淀川水系河川整備計画(H30.6変更)」で位置付けられた「岩瀬ダムの有効活用」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、4案を比較し、大淀川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水効果の早期発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダム再生事業により、水位低下を図る案を採用しており、現時点においてもコスト面での優位性に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
思川開発事業 独立行政法人水資源機構	その他	2,100	3,243	【内訳】 被害防止便益：224億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：2,933億円 残存価値：85億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：15戸 年平均浸水軽減面積：13ha 流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して、思川開発事業と同じ機能を有する施設を代替施設とし、代替法を用いて計上	3,149	【内訳】 事業費：2,979億円 維持管理費：169億円	1.03	—	・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・南摩ダム下流の思川沿川地域では、近年においても、平成27年9月、令和元年10月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、平成2年から令和5年の間に9回の渇水が発生している。思川流域沿川では、堰により河川から取水した流水を農業用水等に利用しており、平成8年、13年には渇水となり、取水が困難となったほか、河川では流量が減少したことにより河川環境に影響が生じた。 【事業の進捗の見込み】 ・ダム本体・導水路・送水路、管理設備、付替林道の工事の進捗を図っている。 【コスト縮減等】 ・平成21年度より関係自治体、利水者からなる「思川開発事業監理協議会」を設置し、事業費縮減及び事業工程管理等に努めるとともに、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、一層のコスト縮減に努めている。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅 広）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木曽川水系連絡導水路事業 独立行政法人水資源機構	その他	2,270	2,584	【内訳】 流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）に関する便益： 2,577億円 残存価値：7億円 【主な根拠】 流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）に関する便益： 徳山ダムの木曽川への渇水対策容量約4,000万m3と同等の貯水容量を持つ代替ダムを木曽川に建設する費用と、長良川の流水の正常な機能の維持を図るために最大4m3/sを長良川を経由して木曽川に導水する施設を建設する費用	2,005	【内訳】 建設費 1,883億円 維持管理費122億円	1.3	・水利用が集中している木曽川においては、平成元年～令和4年において25回の取水制限が行われている。この地域の市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた平成6年渇水以降において、新たな水源施設として長良川河口堰、味噌川ダムが完成し、給水が開始されたが、渇水による取水制限が頻繁に行われている。 ・平成6年の渇水では、この地域の水源となっている岩屋ダム、牧尾ダム、阿木川ダムが枯渇し、長時間にわたり断水する等、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。また、木曽川の本宮成戸地点で流量がほぼ0m3/sまで減少し、河川環境に深刻な影響を与えた。 ・事業の実施により、これらの渇水被害が軽減される。 ・木曽川水系連絡導水路事業のダム検証を実施。 ①事業の必要性等に関する視点 ・木曽川水系の流域内は、名神高速道路等の高速道路、東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。さらに東海環状自動車道等の整備により新たな工場進出が見られるなど、地域開発や市街化が進むことが予想される。 ・この流域内の人口は約292万人で、近年人口に大きな変化はない。 ・現在、環境調査を実施している。 ・令和6年3月末までに事業費約59億円を投資。進捗率約3％（事業費ベース：総事業費約2,270億円に対する進捗率） 【検証対象ダム事業等の点検】 ・総事業費及び工期の点検について、現在保有している技術情報等の範囲で「木曽川水系連絡導水路事業に関する事業実施計画（平成20年8月）」に定められている総事業費及び工期について点検を行った結果、令和6年度以降を対象とした残事業費は、リスク対策費を除き約2,012億円であることを確認した。また、完成までの工期については、工事着手から事業完了までに概ね9年を要する見込みで、この他、工事着手までに調査・設計・用地補償等に3年程度かかることを確認した。 ②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「利水」 ・利水参画者に対し、事業参画継続の意思があること、必要な開発量は4.0m3/sであることを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に確認した必要な開発量を確保することを基本として、木曽川水系連絡導水路案を含む4案の利水対策案を抽出し、6つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「木曽川水系連絡導水路案」が有利と評価した。 「流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、木曽川水系連絡導水路案を含む4案の流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案を抽出し、6つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「木曽川水系連絡導水路案」が有利と評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とする事業（木曽川水系連絡導水路事業）に関する総合的な評価を実施した。 ・利水、流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）について最も有利な案は「木曽川水系連絡導水路案」となり、全ての目的別の総合評価の結果が一致した。よって、総合的な評価において、最も有利な案は、「木曽川水系連絡導水路案」であると評価した。			

※ 本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応 方針	担当課 （担当課長名）	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
早明浦ダム再生事業 独立行政法人水資源機構	その他	500	1,329	【内訳】 被害防止便益：1,313億円 残存価値：16億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：90戸 年平均浸水軽減面積：30ha	446	【内訳】 事業費：436億円 維持管理費：10億円	3.0	・事業実施前後で、平成17年9月洪水において災害時要援護者数が約2,900人減、想定死者数（避難率40%）が約170人減、電力の停止による影響人口が約5,300人減と想定。 ・事業の内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・吉野川では早明浦ダム完成以降にも洪水による被害が発生しており、さらにダムの計画最大流入量（4,700m3/s）を超える洪水が4回発生している。 ・平成17年9月洪水は早明浦ダムでは計画最大流入量4,700m3/sを超える流入量を記録したが、渇水であり有効貯水率3%（利水貯水率0%、発電専用のみ）であったことから、ほとんど全量の洪水を貯留し、下流の被害軽減に寄与した。 ・早明浦ダムが渇水ではなく利水容量が満水の状態です平成17年9月洪水を迎えた場合は洪水調節容量が満杯となり、ダムへの流入量をそのまま放流することとなることでダム下流の流量が増大し、甚大な被害が発生していたと想定される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度より本体工事（放流設備の増設工事）に着手し、令和6年度より増設洪水吐き工事、上流仮締切設備工事、工事用道路などを実施予定。 【コスト縮減等】 ・「早明浦ダム再生事業費等監理委員会」を開催し、学識者等からコスト縮減に関するご意見をいただき、監理の充実を図るとともに、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努めていくこととする。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）	